

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月25日
【事業年度】	第40期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	野村マイクロ・サイエンス株式会社
【英訳名】	Nomura Micro Science Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 千田 豊作
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 横川 收
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号
【電話番号】	(046)228-5195
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門担当 横川 收
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (千円)	-	18,507,544	27,221,304	24,960,054	21,389,379
経常利益 (千円)	-	1,629,904	1,898,979	781,179	256,835
当期純利益 (千円)	-	877,684	1,074,264	300,884	86,230
純資産額 (千円)	-	4,848,615	6,005,626	9,580,072	8,471,551
総資産額 (千円)	-	16,904,950	18,676,757	19,300,005	17,676,740
1株当たり純資産額 (円)	-	585.63	692.55	896.45	856.33
1株当たり当期純利益金額 (円)	-	100.68	131.78	32.96	8.59
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	28.7	30.2	47.2	47.8
自己資本利益率 (%)	-	20.0	20.5	4.1	1.0
株価収益率 (倍)	-	-	-	21.18	39.12
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	153,935	840,793	1,358,715	1,612,008
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	104,060	492,003	93,794	1,791,934
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	442,909	330,611	1,929,277	2,046,576
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	3,347,556	3,566,605	3,915,665	2,407,335
従業員数 (人)	-	354	382	406	401
(外、平均臨時雇用者数)	(-)	(28)	(26)	(21)	(14)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、第37期より連結財務諸表を作成しております。

3. 第37期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成14年9月25日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第37期及び第38期の株価収益率については、当社株式は非上場であるため、記載しておりません。

6. 第38期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

7. 第37期及び第38期の連結財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年 3月	平成18年 3月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月
売上高 (千円)	18,476,118	16,414,560	22,895,012	20,084,949	19,595,999
経常利益 (千円)	1,390,814	1,592,655	1,620,762	370,717	338,349
当期純利益 (千円)	744,358	936,433	970,120	168,500	229,030
資本金 (千円)	562,800	562,800	562,800	2,236,800	2,236,800
発行済株式総数 (千株)	8,152	8,152	8,152	10,152	10,152
純資産額 (千円)	3,701,316	4,598,929	5,265,331	8,492,997	8,356,209
総資産額 (千円)	14,148,548	15,597,314	17,090,474	17,835,143	17,061,002
1株当たり純資産額 (円)	463.74	555.56	645.89	836.58	846.68
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	15.00 (-)	18.00 (-)	25.00 (-)	20.00 (-)	15.00 (-)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	86.33	108.61	119.00	18.46	22.81
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	26.2	29.5	30.8	47.6	49.0
自己資本利益率 (%)	22.0	22.6	19.7	2.4	2.7
株価収益率 (倍)	-	-	-	37.81	14.73
配当性向 (%)	17.4	16.6	21.0	108.3	65.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	296 (19)	319 (28)	343 (26)	370 (20)	360 (13)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第36期の1株当たり配当額には、創立35周年記念配当5円を含んでおります。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第36期から第38期までの株価収益率については、当社株式は非上場であるため記載しておりません。

5. 第37期及び第38期の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、太陽A S G監査法人の監査を受けております。なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となりました。

2【沿革】

年月	事項
昭和44年4月	米国ゼネラル・エレクトリック社（GE）開発のニュクリポアー・メンブレン（超精密ろ過膜）の日本及び極東地区独占販売を目的に、東京都中央区日本橋本石町において設立
昭和47年12月	NPC社（Nuclepore Corporation）をGE社と共同で設立し、NPC社の株式23%を取得
昭和48年11月	北興化学工業株式会社ニュクリポアー部門の人員・資産を当社に統合し、ニュクリポアー・メンブレンと関連機器の製造販売体制の一体化を図る
昭和49年1月	米国アクアメディア社の超純水技術を導入、超純水製造システムに進出
昭和51年3月	RO（逆浸透膜）によるバイロジェン（細菌の菌体成分の一部）除去システムを開発し、国内製薬会社に納入
昭和52年7月	本社を東京都中央区日本橋鍛冶町に移転
昭和55年7月	逆浸透装置の国産化を図るため、日本アクアメディア株式会社（平成3年8月株式会社ナムテックに商号変更）を米国アクアメディア・日揮・当社の3社合弁により設立（当社出資比率33.3%）
昭和56年2月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和58年2月	韓国三星半導体通信（当時）に超純水装置を輸出し、韓国市場に進出
昭和58年11月	GE社とともにNPC社株式をスウェーデン・ポニエールグループに譲渡
昭和59年9月	厚木営業所開設
昭和62年7月	台湾・極水股?有限公司に超純水装置を納入し、台湾市場に進出
平成3年8月	新社屋を厚木市岡田に建設し、本社を同所に移転
平成5年12月	三星電子からのメンテナンス受注のため、韓国に合弁会社株式会社野村テクノを設立（当社出資比率50% 平成11年8月株式会社野村コアに商号変更 現在の当社出資比率98.6%）
平成7年5月	台湾での超純水装置受注を図るため、台湾支店を開設（台湾・新竹市）
平成8年1月	三星電子の米国進出に伴う超純水装置納入のため、米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA,Inc設立（平成14年5月閉鎖）
平成9年9月	韓国・LG半導体の英国進出に伴う超純水装置納入のため、100%子会社野村マイクロ・サイエンスUK Ltd.設立（平成13年11月閉鎖）
平成10年10月	株式会社ピュアレックスが保有する特許の事業化を目的として、同社との合弁で株式会社野村ピュア設立（当社出資比率71%）
平成11年8月	経営効率化のため、株式会社ナムテックを100%子会社化
平成12年3月	ポリ弗化ビニリデン（PVDF）製品の販売のため、オーストリア・アグルー社と合弁で株式会社アグルー・ジャパン設立（当社出資比率80%）
平成13年2月	中国での超純水装置販売のため、台湾・Hantech社との合弁で中国に上海野村水処理国際貿易有限公司設立（当社出資比率70%）
平成17年8月	経営効率化のため、株式会社野村ピュアを100%子会社化
平成17年9月	経営効率化のため、株式会社アグルー・ジャパンを100%子会社化 韓国半導体メーカーの国産化に対応するため韓国支店開設（平成21年1月閉鎖）
平成18年1月	経営資源の有効活用のため、株式会社ナムテック及び株式会社アグルー・ジャパンを当社に吸収合併 中国での超純水装置受注のため、台湾・Hantech社との合弁で中国に上海野村水処理工程有限公司設立（当社出資比率70%）
平成18年2月	三星電子の米国現地法人からの超純水装置納入のため米国に100%子会社野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd.,Co設立
平成18年8月	シンガポールでの超純水装置受注を図るため、100%子会社野村マイクロ・サイエンス（Singapore）Pte Ltd設立（平成20年12月清算）
平成18年12月	経営資源の有効活用のため、株式会社野村ピュアを当社に吸収合併
平成19年10月	経営効率を高めるため、上海野村水処理国際貿易有限公司の出資持分を台湾・Hantech社に譲渡
平成20年2月	ジャスダック証券取引所に株式を上場 排水処理事業の拡大を図るため、株式会社クラレとの合弁でクラレアクア株式会社設立（当社出資比率45%）
平成21年4月	プラスチック製配管材料の販売強化のため、アグループラスチック株式会社を新設分割（当社出資比率100%）
平成21年6月	中国での超純水装置及び消耗品等の販売強化のため、上海日村商貿有限公司設立（当社出資比率100%）

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（野村マイクロ・サイエンス株式会社）、子会社3社及び持分法適用関連会社1社により構成されており、超純水製造装置（注）の設計・施工・販売とそのメンテナンス、並びに消耗品の販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」では事業の種類別セグメントに区分しておりません。

（注）超純水とは、水中に溶解しているイオン類、有機物、生菌、微粒子等を含まない極めて純度の高い水のことであります。半導体の製造過程では洗浄工程は必須であり、使用される水の純度は歩留りに影響するため、水中に溶解している不純物を徹底的に除去した超純水が必要となります。

（1）水処理装置事業

当社グループは、水処理装置事業を主力事業として、半導体及び液晶向け超純水製造装置を中心に、超純水分野で培った技術を応用した各種用途向けの水処理装置の設計・施工・販売のほか、納入した装置のメンテナンス並びに装置に付帯するカートリッジフィルター、イオン交換樹脂等各種消耗品の販売、水質分析の受託等を行っております。

これらは、当社が国内ユーザー及び海外ユーザーに直接販売しているほか、子会社の株式会社野村コリアは韓国、上海野村水処理工程有限公司及び上海日村商貿有限公司は中国、野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Coはアメリカの各ユーザーに対し、それぞれ販売を行っております。

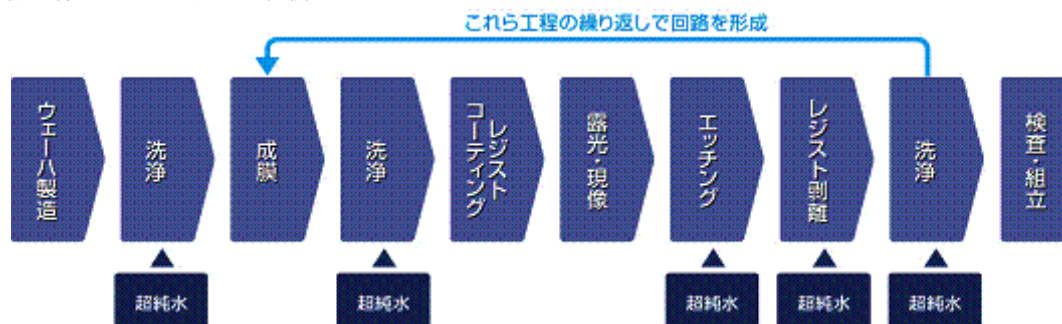
当社グループは、半導体製造技術の高度化・微細化に伴う要請に応えるべく、原水中の不純物を除去する前処理から超純水製造工程までを一貫して構築するとともに、環境負荷を軽減し、限られた水資源の有効利用に資する排水・回収処理システムを提供しております。

また、近年では顧客企業の設備投資負担の軽減に対するニーズが高まる中で、当社が設備を保有し、超純水を提供するB O O M（ブーム、注）契約も水処理装置事業に含まれております。

（注）Build Own Operate and Maintenanceの略であります。また、B O O M契約とは、当社がユーザーに超純水装置を提供し、ユーザーが使用した超純水の使用料を支払う契約であり、装置の運転管理・メンテナンスは全て当社が行っております。

なお、最先端デバイスの各製造工程で超純水を使用するケースは、次のとおりであります。

最先端デバイスの製造工程例



超純水製造工程の概要



超純水製造装置システムの構成

前処理システム

原水中の懸濁物質の除去を行い、一次純水システムに低濁質の水を安定供給するものであり、凝集沈殿装置、ろ過塔、膜前処理装置等が主要構成機器となります。

一次純水システム

前処理された処理水に含まれる不純物の除去を行い、高純度な純水に処理するシステムであり、活性炭塔、イオン交換樹脂塔、逆浸透膜装置、電気式イオン交換装置、有機物分解装置等が主要構成機器となります。

二次純水システム

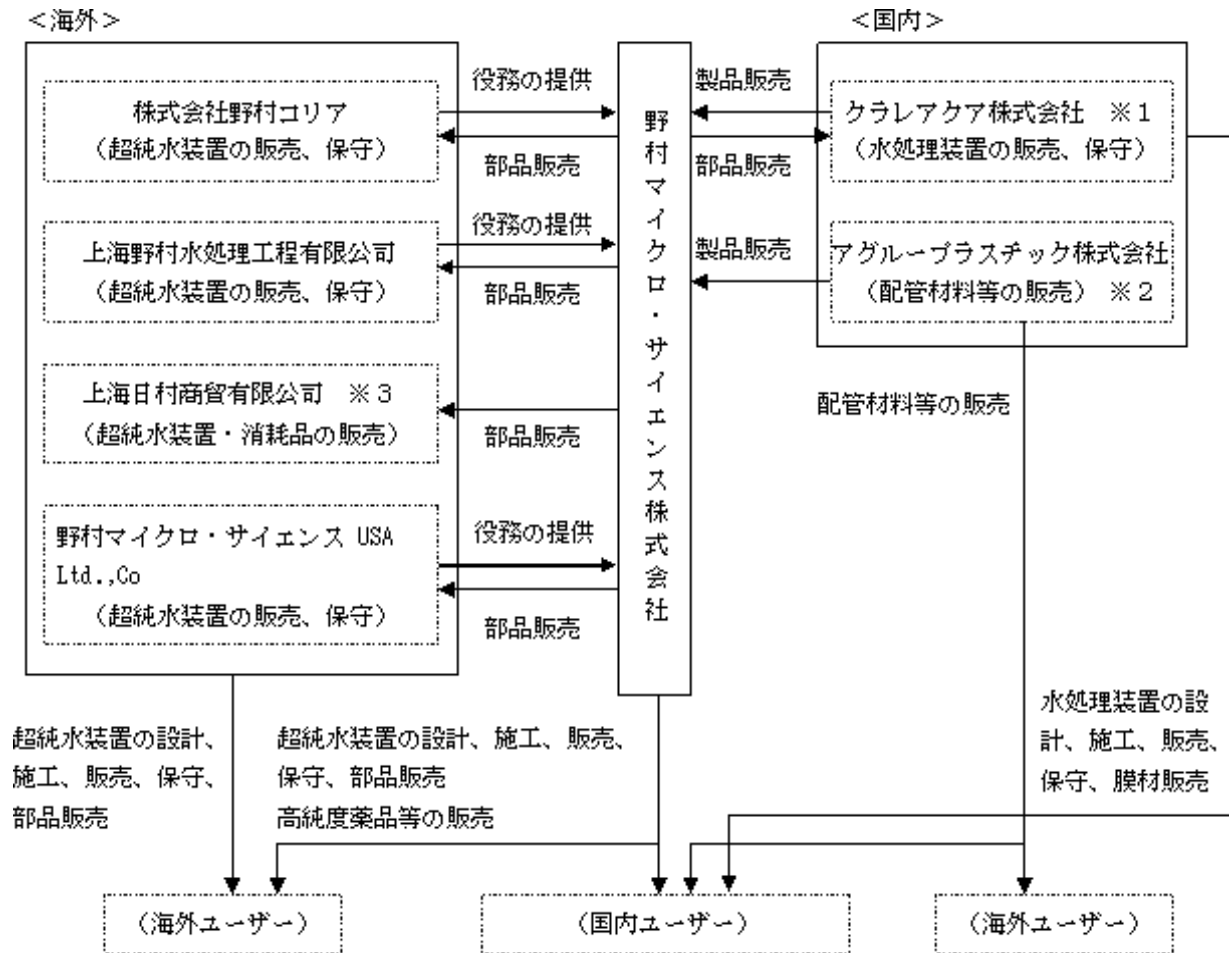
一次純水システムに含まれる不純物をさらに除去し、要求されている超純水水質まで高めるシステムであり、有機物分解装置、非再生型イオン交換樹脂塔、限外ろ過装置等が主要構成機器となります。

(2) その他の事業

当社グループは、その他の事業として、国内ユーザー及び海外ユーザーに対し高純度薬品・配管材料等の販売を行っておりますが、高純度薬品は超純水製造装置システムを構成する各種装置の安定化運転等に資するものであり、配管材料は主に半導体産業向けの化学薬品移送用に適したものであります。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



1 関連会社で持分法適用会社

2 平成21年4月1日付で新設分割により設立いたしました。

3 平成21年2月13日開催の取締役会決議に基づき、現在設立申請中であります。

なお、前連結会計年度まで連結子会社でありました野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltdは、平成20年12月に清算結了いたしました。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社野村コリア	韓国京畿道城南市	千ウォン 660,000	水処理装置事業	98.4	韓国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任2名 債務保証あり
上海野村水処理工程有限公司	中国上海市	US\$ 510,000	水処理装置事業	70.0	中国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任3名 債務保証あり
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co (注)2	アメリカ合衆国 テキサス州	US\$ 200,000	水処理装置事業	100.0	米国で当社が納入した装置の販売及び保守を行っております。 役員の兼任4名 短期貸付あり
(持分法適用関連会社) クラレアクア株式会社 (注)1	東京都中央区	千円 100,000	水処理装置事業	45.0	国内外における水処理装置の販売、プラント設計、製作、施工、保守を行っております。 役員の兼任1名 短期貸付あり

(注)1. クラレアクア株式会社は重要性が増したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

2. 債務超過会社で債務超過の額は、平成21年3月末時点で121,418千円となっております。

3. 前連結会計年度まで連結子会社でありました野村マイクロ・サイエンス(Singapore)Pte Ltdは、平成20年12月に清算結了いたしました。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメント情報を記載していないため、部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成21年3月31日現在

事業部門等の名称	従業員数(人)
営業部門	121 (2)
設計工事部門	143 (4)
開発部門	56 (5)
全社(共通)	81 (3)
合計	401 (14)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は人事、総務及び経理等の管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
360 (13)	39.0	9.6	5,749,270

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(人材会社からの派遣社員、季節工を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、野村マイクロ・サイエンス労働組合と称しておりますが、上部団体には所属しておりません。

なお、平成21年3月31日現在の組合員数は232名であり、労使関係は安定しております。また、連結子会社においては労働組合はありませんが、労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、昨年9月のアメリカ大手証券会社の経営破綻を機に世界経済が失速したことに伴い、第3四半期以降の輸出の大幅な落ち込みに加え、企業の設備投資並びに住宅投資の内需もマイナスとなるなど、急速な景気悪化が裏付けられる結果となりました。

一方、当社グループの業績に影響を及ぼす半導体業界は、SEMI（Semiconductor Equipment and Materials International）が発表した2008年の半導体製造装置販売額は前年比31%の大幅なマイナスとなり、メモリー価格下落が設備投資意欲を減退させる結果となりました。

このような状況下、当社グループは半導体及び液晶向け超純水製造装置に加え、超純水分野で培った技術を応用した新製品の研究・開発に注力し、半導体・液晶以外の分野での水処理トリサイクルを中心とした環境関連分野の強化に努める一方で、グループ経営の効率化を図る目的で営業拠点の統廃合と経費削減により、収益力の強化に努めてまいりました。超純水製造装置においては、台湾及び中国の液晶メーカーから前連結会計年度末までに受注した装置案件が売上に寄与したものの、半導体関連企業向けの装置については、主力販売先のアメリカにおける第3期工事の延期に見られるように計画の延期や中止が増加した結果、水処理装置の売上高は139億8千6百万円（前年同期比14.8%減）となりました。また、メモリー価格や液晶パネル価格の下落により半導体及び液晶関連産業の収益状況が悪化したことから、メンテナンス及び消耗品の売上高は66億3千2百万円（同13.4%減）、その他の事業の売上高は7億6千9百万円（同13.5%減）となりました。

利益面につきましては、経費削減策が奏功し、販売費及び一般管理費が前年同期比2億6千3百万円減少したものの、減収の影響と厳しい受注競争による採算の低下に加え、アメリカ子会社において当初見込みに対して労務費・材料費等の上昇が見込まれ、今後の受注に伴い発生が見込まれる損失1億4千6百万円を工事損失引当金として計上したこと等により、売上総利益率が同1.1ポイント低下し、また昨年9月以降円高が急速に進展したことに伴い4億7千2百万円の為替差損を計上したこと等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高が213億8千9百万円（同14.3%減）、営業利益は7億8千9百万円（同43.1%減）、経常利益は2億5千6百万円（同67.1%減）、当期純利益は8千6百万円（同71.3%減）になりました。

当社グループは、全セグメントの売上高合計、営業損益及び資産の金額の合計額に占める「水処理装置事業」の割合がいずれも90%を超えているため、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報）」では事業の種類別セグメントに区分しておりません。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

日本

国内は、台湾及び中国企業から受注した液晶関連装置工事が進捗した一方、急激な為替変動と景気低迷により半導体及び液晶関連産業の業績が急激に悪化し、設備投資の減少、投資計画の延期又は縮小傾向の影響を受けた結果、売上高は150億3千9百万円（同9.3%減）、営業利益は11億6千3百万円（同32.0%減）となりました。

アジア

台湾の液晶関連企業の装置案件は進捗したものの、厳しい受注競争が展開される中、急激な為替変動と景気低迷により、半導体及び液晶関連産業の業績は急激に悪化し、設備投資の減少、投資計画の延期又は縮小傾向の影響を受けた結果、売上高は58億5千6百万円（同7.2%減）となった一方で、営業拠点の統廃合によるコスト削減に伴い営業利益は5億7千1百万円（同17.1%増）となりました。

その他の地域

半導体及び液晶関連産業を取り巻く経済環境の影響により、アメリカにおいて今期の受注を計画していた第3期工事が延期した結果、売上高は4億9千4百万円（同76.1%減）、営業損失は1億2千6百万円（前年同期は2千8百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、売上債権の増加と仕入債務が減少したことに伴い、営業活動によるキャッシュ・フローが16億1千2百万円のマイナスとなるとともに、有形固定資産、無形固定資産及び子会社の自己株式の取得等により投資活動によるキャッシュ・フローが17億9千1百万円のマイナスとなりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の増加等により20億4千6百万円のプラスにとどまり、不足分を現金及び現金同等物の取り崩しで充当した結果、前連結会計年度末に比べ15億8百万円減少し、当連結会計年度末には24億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、16億1千2百万円（前年同期は13億5千8百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が4億1千万円、法人税等の還付が5億2千5百万円となった一方で、売上債権の増加が12億9千8百万円、仕入債務の減少が20億6千3百万円となったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、17億9千1百万円（前年同期は9千3百万円の使用）となりました。これは主に、子会社の自己株式取得による支出7億円、有形固定資産の取得による支出5億6千4百万円及び無形固定資産の取得による支出4億8千9百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、20億4千6百万円（前年同期は19億2千9百万円の獲得）となりました。これは主に、短期借入れによる収入43億5千8百万円等によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした施工技術と安定的な施工能力を有する協力工事会社に全て外注しており、生産実績がないため、記載していません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	12,495,914	64.4	1,489,550	15.5
その他の事業(千円)	769,657	86.5	-	-
合計(千円)	13,265,572	65.4	1,489,550	15.5

(注) 1. 金額は、販売価格によっており、事業間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別の名称	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置事業(千円)	20,619,721	85.7
その他の事業(千円)	769,657	86.5
合計(千円)	21,389,379	85.7

(注) 1. 事業間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
AU Optronics Corporation	1,067,503	4.2	4,665,039	21.8
Innolux Display Corporation	732	0.0	2,421,380	11.3
Veoria Water Korea Co.,Ltd	2,711,538	10.9	490,137	2.3

3. 当連結会計年度の水処理装置事業の売上の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	前年同期比(%)
水処理装置(千円)	13,986,859	85.2
メンテナンス等(千円)	6,632,862	86.6
合計(千円)	20,619,721	85.7

4. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当面の対処すべき課題の内容

当社グループは、水処理の研究開発、技術力の向上に積極的に取り組むことにより、半導体並びに液晶を中心とする世界の最先端産業の発展・向上に貢献するとともに、超純水分野で培った技術をベースに近年ニーズが高まっている環境関連分野を強化することで、中期経営目標の達成に向けた経営活動をグループ一丸となって推進しております。

これを実現させるための当社グループの課題としましては、営業力の強化、受注採算改善及び為替リスクの回避、継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品開発の強化、優秀な人材の確保と育成、一般水処理事業への事業領域拡大が重要な経営課題であると認識しております。

(2) 具体的な取り組みの状況等

営業力の強化

水質の維持及びトラブル発生時の迅速な対応等顧客ニーズの的確な把握ときめ細かな対応を通じ、競争力の高い販売先を確保していくため、必要に応じて新たな拠点展開を図ってまいります。

この観点から、超純水製造装置の納入場所の近接地域への進出が営業強化には不可欠であるとの認識に基づき、平成18年1月には上海野村水処理工程有限公司、平成18年2月には野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Coをそれぞれ設置し、受注活動を展開しております。

受注採算改善及び為替リスクの回避

当社グループの平成21年3月期における海外向け売上は60.8%を占め、今後においてもアジア市場の成長が見込まれることから、外貨建て受注の増加による為替変動リスク回避を図るため、前述の拠点展開と並行して現地企業からの調達比率を引き上げ、コストダウンを図るなど、受注採算の改善及び為替変動リスクの回避にも取り組んでおります。

継続的な研究開発による他社との差別化及び新商品開発の強化

「超純水の更なる高度化」、「環境規制への対応」、「省エネ」等の多様化・高度化する顧客ニーズに迅速かつ的確に対応するため、民間企業・大学等との共同研究に積極的に取り組んでおり、将来展望のある新商品の開発、ECリアクター（炭酸エチレンによるレジスト分解装置）及びCMPスラリー（化学的機械的研磨剤）リサイクル等の超純水製造装置以外の商品開発、他産業・他用途向けの拡販等を図っております。水処理装置事業以外の売上実績は、平成21年3月期実績で7億6千9百万円（連結売上高の3.6%）にとどまっておりますが、今後におきましては環境への関心の高まりとともに、需要の増加を見込んでおります。

優秀な人材の確保と育成

人材の確保と育成につきましては、従来から実施している大学の研究機関への派遣研修制度を継続するほか、エンジニア及び研究開発部門の採用を中心に展開しており、平成21年度は2名の新卒者を採用いたしました。

一般水処理事業への事業領域拡大

長年当社で培った超純水製造技術を活用しつつ、素材メーカーや商社など他社との協業により、半導体・液晶関連企業以外の工場の廃水処理やアジア圏などの生活排水の処理など、従来の当社のマーケットとは異なる領域での受注確保に取り組んでおります。

4【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、当社グループとして必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項につきましても、投資判断、あるいは当社グループの事業活動を理解する上で重要と考えられる事項につきましては、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に対する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて、慎重に判断した上で行われる必要があると考えております。また、文中の将来に関する事項は、提出日（平成21年6月25日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の変動要因について

当社グループの主要な事業は、水処理装置の設計・施工・販売、及び納入した装置に付随したメンテナンス等（当該装置に使用する消耗品販売を含む）を行う水処理装置事業であり、平成21年3月期において売上の96.4%を占めております。

水処理装置の中心である超純水装置については、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、半導体及び液晶関連産業の設備投資動向が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、近年では半導体価格の下落に伴い、半導体関連産業における競争が激化しており、当社グループの主要顧客企業の事業採算性が悪化し、新規設備への投資需要が減少した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 業績の季節変動について

当社グループの販売先は、その多くが3月決算のため、決算期末にあたる9月及び3月には、特に消耗品の販売が増加する傾向にあることから、これに伴い下表のとおり営業利益が第2四半期と第4四半期に偏る傾向にあります。

平成21年3月期については第3四半期以降の急激な景気後退の影響により、この傾向は従来と比較し不鮮明となっておりますが、当社グループの業績は、第2四半期及び第4四半期の受注状況、販売状況等により影響を受ける可能性があります。

平成20年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 6,431	% 25.8	百万円 6,761	% 27.1	百万円 4,405	% 17.6	百万円 7,363	% 29.5	百万円 24,960
営業利益	142	10.2	728	52.5	103	7.4	619	44.7	1,386

平成21年 3月期	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	
売上高	百万円 5,775	% 27.0	百万円 6,549	% 30.6	百万円 4,815	% 22.5	百万円 4,248	% 19.9	百万円 21,389
営業利益	119	15.1	349	44.2	266	33.7	55	7.0	789

(3) 特定製品への依存について

超純水装置は、当社グループの主力製品となっておりますが、近年は競争の激化により、特に中国・台湾において、大型装置の低採算での受注が避けられない状況となっております。また、その他の地域においても装置の受注採算が厳しさを増しており、今後の競争激化や受注の採算性低下が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、装置に次いで売上のウェイトが高いメンテナンス並びに消耗品の販売は、装置に付随するサービスであるため、装置の販売動向がメンテナンス等の受注に影響を与える可能性があります。

(4) 海外売上高及び為替変動リスクについて

当社グループの海外売上高比率は、平成21年3月期において60.8%を占めており、今後もアジアを中心とした海外市場に注力していく方針であります。

また、一定の基準に該当する工事については、売上高の計上基準に工事進行基準を採用しておりますが、特に海外での受注は金額的にも大型工事が多く、かつ売上の計上から債権の回収までの期間が長期にわたることがあるため、為替相場の動向・回収条件により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 受注エリアの拡大について

当社グループの海外売上は、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、多様化・高度化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応による顧客満足の向上と、これに伴う継続的な受注を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が急務となっております。

技術者の確保及び人材育成が困難な場合には、広域化に伴う受注拡大が十分に進まず、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、海外売上の増加に伴い、為替リスク・カントリーリスク等により代金回収面にリスクが生じる場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 許認可について

当社グループは水処理装置・排水処理装置の施工・販売において、土木工事・管工事及び機械器具設置工事も行っており、これについては国土交通大臣による許可を受ける必要があります。

当社は、平成17年5月に国土交通大臣より特定建設業の許可（許可番号：特-17第16162号）を受けており、有効期限は平成22年5月であります。今後も更新をする予定であります。

しかしながら、建設業法第29条第1項各号、同条第2項に該当する場合は、建設業の許可を取り消されることがあります。

当社グループは、当該許可の諸条件や各法令の遵守に努めており、現状においては、当該許可が取り消しとなる事由は認識しておりませんが、万一法令違反等により当該許可が取り消された場合、当社の受注及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 外注先への依存について

当社グループは、受注した超純水製造装置及び排水処理装置の据付工事につきまして、当社グループの基準をクリアした安定的な施工能力を有する協力工事に全て外注しておりますが、当社グループが外注する工事は技術面に依存したのではなく、品質維持及び工期遅延防止のため、施工監理並びに工事の進捗管理を行っております。しかしながら、外注先に経営困難等不測の事態が発生した場合、工事の遅延等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 減損会計の導入による影響について

当社グループでは、固定資産及びリース資産の減損会計を平成18年3月期から適用しております。

今後も当該資産について減損の兆候が発生した場合には、将来キャッシュ・フロー等を算定し減損損失の認識・測定を実施いたします。その結果、当該資産の減損損失を計上する可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(9) 知的財産権について

当社グループは、特許権をはじめとする知的財産権の重要性を強く認識しており、当社グループ独自の技術及び研究成果については、可能な範囲において知的財産権の出願を行い、権利保護に努める方針であります。

しかしながら、出願した特許権・商標権等の知的財産権の登録査定が得られない場合、または当社グループが取得した技術を凌駕する技術が開発され、その技術についての特許権等が登録された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新商品開発に際しては、各種データベースや文献調査により、当社グループ製品に係る特許権・商標権等の知的財産権の調査を行っております。

設立以来現在に至るまで、他社の特許権その他の知的財産権侵害を理由とした訴訟提起やクレームを受けた事実はなく、今後におきましても知的財産権の調査体制を充実させ、関連する訴訟問題やクレームを可能な限り回避する方針であります。

ただし、将来当社グループの認識していない知的財産権が成立し、第三者が侵害を主張する等の可能性は否定できず、裁判などの紛争に至った場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、並びに新商品の開発強化が不可欠であるとの観点から、水処理装置事業を中心に水処理の研究開発及び技術力の向上に積極的に取り組んでおります。

当社グループの研究開発活動は、主力商品である超純水に関する研究開発と、それ以外の研究開発に大別され、さらに、既に実用化されている技術、装置及び商品の改良や改善に関する研究開発と、新規及び応用に関する研究開発に分けて活動を行っております。

研究開発した技術、装置及び製品は、直ちに設計に反映するとともに、営業活動にも対応できるようにしております。具体的には、超純水装置関連では開発と基本設計の双方の業務内容を把握しつつ、情報交換を密にしながら、顧客ニーズ直結型の研究開発を行うことを特徴としております。

また、高度化並びに多様化する顧客ニーズに的確かつ迅速に対応することが不可欠であるとの観点から、現場主義、スピード、チャレンジ、研究者の能力アップ、産学官共同開発を主眼として、研究開発活動に取り組んでおります。

これらの研究開発の一環として、民間企業・大学等との共同研究にも積極的に参画しており、高度化・多様化する顧客ニーズへの的確かつ迅速な対応のみならず、将来展望のある新商品の開発、ECリアクター（炭酸エチレンによるレジスト分解装置）及びCMPスラリー（化学的機械的研磨剤）リサイクル等の純水製造装置以外の商品開発にも取り組んでおります。

なお、研究開発スタッフは41名で構成されており、当連結会計年度の研究開発費総額は1億1千万円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、見積りや仮定によることが必要になります。経営者は、過去の実績や状況及び現在入手可能な情報を総合的に勘案し、その時点でもっとも合理的と考えられる見積りや仮定を継続的に採用しております。当社グループが採用しております会計方針のうち、重要となる事項につきましては、「第5 経理の状況」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」及び「重要な会計方針」に記載しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、SEMI (Semiconductor Equipment and Materials International) が発表した半導体製造装置販売額は前年比31%の減少となり、メモリー価格下落が設備投資意欲を減退させる傾向が下期以降顕著となるなど、厳しい受注環境となりました。

また、利益面では経費削減策が奏功し、販売費及び一般管理費が前年同期比2億6千3百万円減少したものの、減収の影響と厳しい受注競争による採算の低下に加え、アメリカ子会社において当初見込みに対して労務費・材料費の上昇等が見込まれ、今後の受注に伴い発生が見込まれる損失1億4千6百万円を工事損失引当金として計上したこと等により、売上総利益率が同1.1ポイント低下し、また昨年9月以降円高が急速に進展したことに伴い4億7千2百万円の為替差損を計上したこと等により、営業利益、経常利益、当期純利益ともに減益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上が213億8千9百万円(同14.3%減)、営業利益は7億8千9百万円(同43.1%減)、経常利益は2億5千6百万円(同67.1%減)、当期純利益は8千6百万円(同71.3%減)となりました。

(3) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比8.4%減の176億7千6百万円、自己資本比率は47.8%、自己資本当期純利益率は1.0%、総資産経常利益率は1.4%となっております。

流動資産

当連結会計年度末の流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ20億7千万円減少の138億4千4百万円(前年同期比13.0%減)となりました。主な要因は、現金及び預金が15億8百万円、仕掛品が8億1千4百万円、未収還付法人税等が4億8千3百万円それぞれ減少した一方で、受取手形及び売掛金が11億7千4百万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の流動資産の主な内訳は、現金及び預金25億5千万円、受取手形及び売掛金87億2千8百万円、仕掛品11億6千2百万円等であります。

固定資産

当連結会計年度末の固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ4億4千7百万円増加の38億3千1百万円(同13.2%増)となりました。主な要因は、新研究棟建設用地の取得による土地の増加3億7千1百万円、韓国子会社の自己株式取得に伴うのれんの増加2億3百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の固定資産の主な内訳は、土地10億9千6百万円、特許権5億2千1百万円、敷金及び保証金3億7千8百万円等であります。

流動負債

当連結会計年度末の流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円増加の83億6百万円(同6.1%増)となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が21億5千3百万円、未払金が5億3千9百万円減少した一方で、短期借入金28億5千万円、社債の償還期限が1年以内となったことに伴う振替で4億5千万円増加したこと等によるものであります。

当連結会計年度末の流動負債の主な内訳は、支払手形及び買掛金19億1千7百万円、短期借入金44億1千4百万円等であります。

固定負債

当連結会計年度末の固定負債の残高は、前連結会計年度末に比べ9億9千2百万円減少の8億9千8百万円(同52.5%減)となりました。主な要因は、上述の社債の振替による減少4億5千万円、長期借入金の返済による減少4億6千1百万円等によるものであります。

当連結会計年度末の固定負債の主な内訳は、長期借入金2億3千2百万円、長期未払金2億7千万円、退職給付引当金2億6千1百万円等であります。

純資産

当連結会計年度末の純資産の残高は、前連結会計年度末に比べ11億8百万円減少の84億7千1百万円（同11.6%減）となりました。主な要因は、為替相場の変動の影響により為替換算調整勘定が3億6千1百万円、少数株主持分が4億5千9百万円減少したこと等によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは、主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により、需要の変動が避けられない状況にあり、また、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、投資競争の激化とも相俟って、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明となりつつあり、主要販売先の競争力により経営成績に影響を受ける可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、顧客ニーズへのきめ細かな対応を通じて、競争力の高い販売先を確保するとともに、営業力の強化及び受注採算の維持・改善が重要な経営課題であると認識しております。

加えて、今後の受注拡大を図るためには、継続的な研究開発による競合他社との差別化、新商品の開発を強化するとともに、優秀な人材の確保と育成が急務となっております。

また、当社グループは海外売上比率が平成21年3月期において60.8%を占めておりますが、従来の韓国・台湾を中心とするエリアから、中国・アメリカ等へと広域化しており、顧客満足の上による継続的な受注と迅速な対応を実現させるためには、広域化した現場管理を担う技術者の確保と人材育成が重要であると認識しております。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが前連結会計年度末より2億5千3百万円少ない、16億1千2百万円の使用（前年同期は13億5千8百万円の使用）となりましたが、これは主に、税金等調整前当期純利益が4億1千万円、法人税等の還付が5億2千5百万円となった一方で、売上債権の増加が12億9千8百万円、仕入債務の減少が20億6千3百万円となったこと等によるものであります。

一方、投資活動によるキャッシュ・フローでは、子会社の自己株式取得7億円、有形固定資産の取得5億6千4百万円、無形固定資産の取得4億8千9百万円等を中心に17億9千1百万円の資金を使用、また財務活動によるキャッシュ・フローでは、短期借入れを中心に20億4千6百万円の資金を獲得いたしました。

以上の結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比15億8百万円減の24億7百万円となりました。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境、顧客ニーズ及び入手可能な情報に基づき、最善な経営方針を立案するよう努めており、アジアの純水市場でリーディング・カンパニーの地位に立つことを中長期的な目標としております。

しかしながら、水処理装置の中心である超純水装置については、既述のとおり主要顧客企業である半導体及び液晶関連産業の設備投資動向により需要の変動が避けられないことに加え、近年では半導体価格の下落に伴う事業採算の悪化から、事業の選択と集中による半導体・液晶メーカーの優劣が鮮明になっているため、今後も持続的な成長が見込まれる韓国・中国・台湾を中心とするアジアでの競争力強化、並びに超純水以外の一般水処理の強化が不可欠であると認識しております。

また、顧客の環境に対するニーズを的確に捉え、環境関連分野を強化することが急務であるとの認識から、これまでに培ってきた超純水に関する技術・ノウハウを活かし、半導体及び液晶周辺事業に関わるECリアクター（炭酸エチレンによるレジスト分解装置）、CMPスラリー（化学的機械的研磨剤）リサイクル、シリコン回収リサイクル等超純水製造装置以外の商品開発、並びに環境に配慮した高付加価値製品の投入に積極的に取り組んでいく所存であります。

この観点から、近年アジアを中心に海外での拠点展開により営業力の強化を図っておりますが、合わせて優秀な人材の確保と育成による同業他社との差別化が急務であると認識しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において水処理装置事業を中心に総額6億6千3百万円の設備投資を実施しております。

水処理装置事業の主なものは、現在分散している各部門の研究開発拠点を集約し、新規商品開発のより一層の強化・拡充を図るため、神奈川県秦野市に新研究棟建設用地の取得及び借地権の設定に4億7千万円、質量分析装置4千2百万円等の設備投資を実施しております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別の 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社 (神奈川県厚木市)	会社統括業務	統括業務施設	316,717	142,843	1,096,122 (6,371.33)	-	104,134	1,659,817	254 (11)
仙台営業所 (仙台市宮城野区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	45	-	- (-)	-	496	541	7 (1)
北上出張所 (岩手県北上市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	15	15	2
埼玉営業所 (さいたま市南区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	81	-	- (-)	-	214	296	8 (1)
厚木営業所 (神奈川県厚木市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	132	- (-)	-	459	592	16
名古屋営業所 (名古屋市名東区)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	181	181	4
掛川営業所 (静岡県掛川市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	662	-	- (-)	124,128	181	124,971	4
京滋営業所 (滋賀県大津市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	89	-	- (-)	-	481	571	6
大阪営業所 (大阪府吹田市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	2,092	49	- (-)	-	12,698	14,840	10
福山営業所 (広島県福山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	84	-	- (-)	-	146	231	9
松山営業所 (愛媛県松山市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	7	7	5
熊本営業所 (熊本県菊池郡菊陽町)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	-	-	4
大分出張所 (大分県大分市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	-	- (-)	-	819	819	4
宮崎出張所 (宮崎県宮崎市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	14	-	- (-)	-	-	14	3
長崎営業所 (長崎県大村市)	水処理装置事業 その他の事業	営業所設備	-	1,664	- (-)	-	-	1,664	6
台湾支店 (台湾新竹市)	水処理装置事業	営業所設備	46	15,582	- (-)	-	614	16,244	18

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

(2) 在外子会社

平成20年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱野村コア	本社 (韓国城南 市)	水処理装置 事業	業務用設備	1,217	809	- (-)	-	2,539	4,566	23
上海野村水処理 工程有限公司	本社 (中国上海 市)	水処理装置 事業	業務用設備	-	3,937	- (-)	-	4,468	8,405	12
野村マイクロ・ サイエンス USA Ltd.,Co	本社 (米国テキ サス州)	水処理装置 事業	業務用設備	-	-	- (-)	-	4,676	4,676	4

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、主に「工具、器具及び備品」であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 当社グループは上記の事業所用建物をいずれも賃借しており、当連結会計年度における賃借料の総額は364,143千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資は、業績見通し、業界及び取引先の動向、投資効率等を総合的に勘案の上で計画を策定しております。また、設備計画は、原則として連結子会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては当社を中心に調整を図っております。

(1) 重要な設備の新設

当社は、平成20年8月11日開催の取締役会において、現在分散している研究開発拠点を集約し、新商品開発のより一層の強化・充実を図るため、新研究棟の建設を決議し、平成20年8月に建設予定地を取得するとともに、平成21年1月には隣接地を賃借し、平成22年度中の完成に向けて準備を進めてまいりました。

しかしながら、昨年9月以降の急激な景気の悪化に伴い、業績見通しも予断を許さない状況となったことから、平成21年1月15日開催の取締役会におきまして、当該建設計画については、当面の間延期することを決定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,152,000	10,152,000	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	10,152,000	10,152,000	-	-

(注) 普通株式は完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年1月1日 (注)1	-	8,152,000	-	562,800	31,394	294,194
平成19年10月4日 (注)2	1,700,000	9,852,000	1,422,900	1,985,700	1,422,900	1,717,094
平成19年11月5日 (注)3	300,000	10,152,000	251,100	2,236,800	251,100	1,968,194

(注) 1. 吸収合併

当社の100%子会社である株式会社アグルー・ジャパン及び株式会社ナムテックを吸収合併しております。
なお、合併による新株の発行及び資本金の増加はありません。

2. 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,800円

発行価額 1,674円

資本組入額 837円

払込金総額 2,845,800千円

3. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 1,674円

資本組入額 837円

割当先 野村証券株式会社

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	10	75	5	3	3,344	3,445	-
所有株式数(単元)	-	5,030	489	48,184	4,153	63	43,592	101,511	900
所有株式数の割合(%)	-	4.96	0.48	47.47	4.09	0.06	42.94	100	-

(注) 自己株式282,700株は、「個人その他」に2,827単元を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北興化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石町4-4-20	1,100,000	10.83
積水化学工業株式会社	大阪市北区西天満2-4-4	600,000	5.91
日揮株式会社	東京都千代田区大手町2-2-1	600,000	5.91
野村マイクロ・サイエンス従業員持株会	神奈川県厚木市岡田2-9-8	469,700	4.62
BWT AKTIEN GESELLSCHAFT (常任代理人 弁護士大塚一郎)	WALTER - SIMMER - STRASSE 4 A-5310 MONDSEE AUSTRIA (東京都港区六本木1-7-27)	407,000	4.00
株式会社りそな銀行	大阪市中央区備後町2-2-1	300,000	2.95
野村殖産株式会社	大阪市中央区高麗橋2-1-2	300,000	2.95
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	300,000	2.95
カツラギ工業株式会社	大阪市西成区南津守5-4-6	229,000	2.25
千田豊作	神奈川県相模原市	210,000	2.06
計	-	4,515,700	44.48

(注) 上記のほか、自己株式が282,700株(2.78%)あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 282,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,868,400	98,684	(注)
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	10,152,000	-	-
総株主の議決権	-	98,684	-

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
野村マイクロ・サイエンス株式会社	神奈川県厚木市岡田二丁目9番8号	282,700	-	282,700	2.78
計	-	282,700	-	282,700	2.78

(8)【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年5月15日)での決議状況 (取得期間 平成20年5月19日～平成20年11月14日)	200,000	200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	132,600	63,697,800
残存決議株式の総数及び価額の総額	67,400	136,302,200
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	33.7	68.2
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	33.7	68.2

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成20年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成20年11月17日～平成21年3月31日)	150,000	100,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	150,000	67,421,600
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	32,578,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	100	37,646
当期間における取得自己株式	-	-

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	282,700	-	282,700	-

3【配当政策】

当社は、今後の事業展開と経営体質の強化を図るために必要な内部留保を行うとともに、株主重視の観点から、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当金については株主総会、中間配当については取締役会であります。

具体的には、当期利益に対して一定の割合をベースに配当する方針としておりますが、平成21年3月期は予想を上回る減益となったため、1株当たり15円の配当を実施することといたしました。この結果、当事業年度の配当性向は65.8%となりました。

今後も持続的な収益力の確保を図るとともに、顧客ニーズに応える開発体制及び営業力の強化等を総合的に勘案した上で、利益水準に応じた株主還元を検討する所存であります。

内部留保金につきましては、主として財務体質強化に活用し、収益力並びに企業価値の向上に努めてまいり所存であります。

当社は、会社法第454条第5項に基づき「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 平成21年3月期の剰余金の配当の決議内容

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成21年6月24日 定時株主総会決議	148,039	15

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第36期	第37期	第38期	第39期	第40期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	-	-	-	3,150	1,198
最低(円)	-	-	-	660	283

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

なお、平成19年10月5日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	555	558	540	475	370	375
最低(円)	287	385	413	373	291	283

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		千田 豊作	昭和15年2月22日生	昭和33年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 昭和61年6月 取締役就任 平成2年6月 常務取締役就任 平成4年6月 専務取締役就任 平成5年12月 株式会社野村テクノ(現 株式 会社野村コリア)代表理事副 社長就任 平成8年6月 取締役副社長就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンス UK Ltd.取締役就任 平成10年3月 株式会社野村コリア理事就任 (現任) 平成11年5月 株式会社ナムテック取締役就 任 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン 取締役就任 平成12年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成13年3月 上海野村水処理国際貿易有限 公司取締役就任 平成13年7月 カツラギ工業株式会社取締役 就任 平成15年6月 株式会社アグルー・ジャパン 代表取締役社長就任 株式会社野村ピュア代表取締 役会長就任 株式会社ナムテック代表取締 役会長就任 平成17年12月 株式会社野村ピュア取締役就 任 平成18年1月 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任(現任) 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成18年8月 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd取締役就任 平成20年2月 クラレアクア株式会社取締役 就任(現任) 平成21年4月 アグループラスチック株式会 社取締役就任(現任) 平成21年6月 上海日村商貿有限公司取締役 就任(現任)	(注)3	210

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
専務取締役	営業部門担当	星尾 明則	昭和20年11月5日生	昭和43年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成元年9月 開発事業本部海外部長 平成6年6月 取締役就任 平成7年9月 台湾支店長 平成10年4月 営業統括部長 平成10年6月 常務取締役就任 平成10年7月 野村マイクロ・サイエンス USA,Inc取締役就任 平成13年3月 上海野村水処理国際貿易有限 公司取締役社長就任 平成13年10月 海外統括部長 平成14年6月 専務取締役就任(現任)海外 事業統括部長 平成17年10月 華村環保股?有限公司取締 就任(現任) 平成18年1月 海外営業部門担当 上海野村水処理工程有限公司 取締役就任(現任) 平成18年2月 上海野村水処理国際貿易有限 公司取締役就任 平成18年8月 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd取締役就任 平成19年4月 営業部門海外営業部・台湾支 店・韓国支店担当 平成20年6月 営業部門担当(現任) 平成21年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成21年6月 上海日村商貿有限公司取締 就任(現任)	(注)3	75
常務取締役	営業部門東日 本営業部・西 日本営業部担 当	八巻 由孝	昭和32年4月17日生	昭和57年4月 住友ペークライト株式会社入 社 昭和60年4月 当社入社 平成16年4月 開発統括部長兼技術企画部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年1月 分析センター長(技術部門担 当) 平成19年4月 技術部門担当 平成21年4月 営業部門東日本営業部・西日 本営業部担当(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	31
常務取締役	技術部門兼S QE部門担当 兼技術開発部 長	三宅 尋偉	昭和28年2月13日生	昭和58年3月 東亜エンジニアリング株式会 社入社 平成元年6月 当社入社 平成16年4月 国内営業統括部長 平成16年6月 取締役就任 平成18年1月 国内営業部長 平成20年3月 株式会社野村コア代表理事 就任 平成21年3月 技術部門担当 平成21年4月 技術部門兼S QE部門担当兼 技術開発部長(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)3	34

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門担当	横川 収	昭和33年12月19日生	平成13年6月 株式会社魚喜入社 平成17年7月 当社入社 平成18年1月 総務部長 平成18年7月 経理部長 平成18年8月 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd監査役就 任 平成19年6月 取締役就任(現任)社長室長 平成19年10月 上海野村水処理工程有限公司 監査役就任(現任) 平成20年1月 管理部門担当(現任) 平成20年2月 クラレアクア株式会社監査役 就任(現任) 平成21年3月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任(現 任) 平成21年4月 アグループラスチック株式会 社監査役就任(現任) 平成21年6月 上海日村商貿有限公司監査役 就任(現任)	(注)3	3
取締役	エンジニアリ ング部門担当	金成 三紀夫	昭和32年11月10日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年4月 国内プロジェクト部長 平成17年4月 国内設計工事部長 平成20年1月 エンジニアリング部長 平成20年6月 取締役就任(現任)エンジニ アリング部門担当兼エンジニ アリング部長 平成20年10月 エンジニアリング部門担当 (現任)	(注)3	31
取締役		河本 宏實	昭和24年3月21日生	昭和42年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成2年7月 第1技術部長 平成7年8月 株式会社野村テクノ(現株式 会社野村コリア)理事就任 平成8年6月 取締役就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンス UK Ltd.取締役就任 平成9年10月 ソウル駐在員事務所長 平成10年3月 株式会社野村テクノ(現株式 会社野村コリア)代表理事社 長就任 平成10年6月 野村マイクロ・サイエンス USA,Inc取締役就任 平成14年6月 常務取締役就任 平成15年3月 株式会社野村コリア理事就任 (現任) 平成16年4月 技術統括部長 平成16年6月 専務取締役就任韓国事業統括 部長 平成17年6月 ENVIRO Co.,Ltd取締役就任 平成18年1月 エンジニアリング部門担当 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co取締役就任 平成19年4月 エンジニアリング部門エンジ ニアリング部・資材部担当 平成20年6月 営業部門韓国支店担当 平成21年3月 取締役就任(現任)野村マイ クロ・サイエンス USA Ltd., Co代表取締役就任(現任)	(注)3	83

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		青澤 秀武	昭和22年9月13日生	昭和52年9月 株式会社石井鐵工所入社 昭和60年8月 当社入社 平成6年8月 株式会社野村テクノ(現 株式会社野村コリア)理事就任 平成9年8月 野村マイクロ・サイエンスUK Ltd.常務取締役就任 平成10年6月 取締役就任 平成11年9月 野村マイクロ・サイエンスUSA,Inc取締役就任 平成12年3月 株式会社アグルー・ジャパン取締役就任 株式会社野村コリア監事就任 平成14年3月 野村マイクロ・サイエンスUSA,Inc代表取締役社長就任 平成15年5月 株式会社野村ピュア代表取締役社長就任 平成16年4月 社長室長兼資材統括部長 平成17年9月 社長室長 平成18年1月 社長室長(管理部門担当) 平成18年2月 野村マイクロ・サイエンスUSA Ltd.,Co取締役就任 平成18年4月 株式会社野村ピュア取締役就任 平成18年6月 常務取締役就任 平成18年7月 社長室長 平成19年6月 営業部門国内営業部・新商品販売部担当 平成20年1月 社長室長 平成20年6月 S Q E 部門担当兼社長室長 平成20年7月 S Q E 部門担当 平成21年4月 取締役就任(現任)アグループラスチック株式会社代表取締役就任(現任)	(注)3	60
取締役		山本 佳彦	昭和12年1月8日生	昭和34年4月 株式会社大和銀行入社 平成2年2月 北興化学工業株式会社専務取締役就任 平成4年2月 同社代表取締役社長就任 平成8年6月 当社取締役就任(現任) 平成18年2月 北興化学工業株式会社代表取締役会長就任 平成20年2月 同社相談役就任(現任)	(注)3	-
常勤監査役		深堀 孝夫	昭和21年2月3日生	平成7年4月 株式会社ジオクト入社 平成10年5月 当社入社 平成13年10月 韓国営業部長 平成15年3月 株式会社野村コリア代表理事社長 平成18年1月 内部監査室長 平成19年4月 内部監査室シニアスタッフ 平成19年6月 常勤監査役就任(現任)	(注)4	14

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		近藤 昌海	昭和19年6月1日生	昭和38年4月 北興化学工業株式会社入社 昭和48年11月 当社入社 平成7年6月 株式会社ナムテック取締役就任 平成7年9月 東日本事業所長 平成8年6月 取締役就任 平成11年2月 営業技術部長 平成11年7月 総務部長 平成16年4月 業務統括部長 平成16年6月 常務取締役就任 平成17年6月 株式会社ナムテック代表取締役副社長就任 平成17年12月 株式会社野村ピュア代表取締役会長就任 平成18年1月 国内営業部門担当 平成18年7月 総務部長(管理部門担当) 平成18年9月 管理部門担当 平成20年1月 営業部門東日本営業部・西日本営業部担当 平成21年6月 監査役就任(現任)	(注)5	78
監査役		丸下 芳和	昭和24年12月27日生	昭和49年4月 積水化学工業株式会社入社 平成15年1月 同社環境・ライフカンパニー強化プラスチック管事業部長 平成17年6月 同社取締役就任 当社監査役就任(現任) 平成20年6月 積水化学工業株式会社常務執行役員就任(現任)	(注)4	-
監査役		坂野 英雄	昭和47年10月28日生	平成7年10月 太田昭和監査法人(現新日本監査法人)入所 平成11年4月 公認会計士登録 平成17年3月 坂野公認会計士事務所開所(現任) 平成19年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	-
計						619

- (注) 1. 取締役山本佳彦は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役丸下芳和及び坂野英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 任期は、平成21年6月24日から、平成22年3月期にかかる定時株主総会の終結の時までであります。
4. 任期は、平成19年6月27日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 任期は、平成21年6月24日から、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

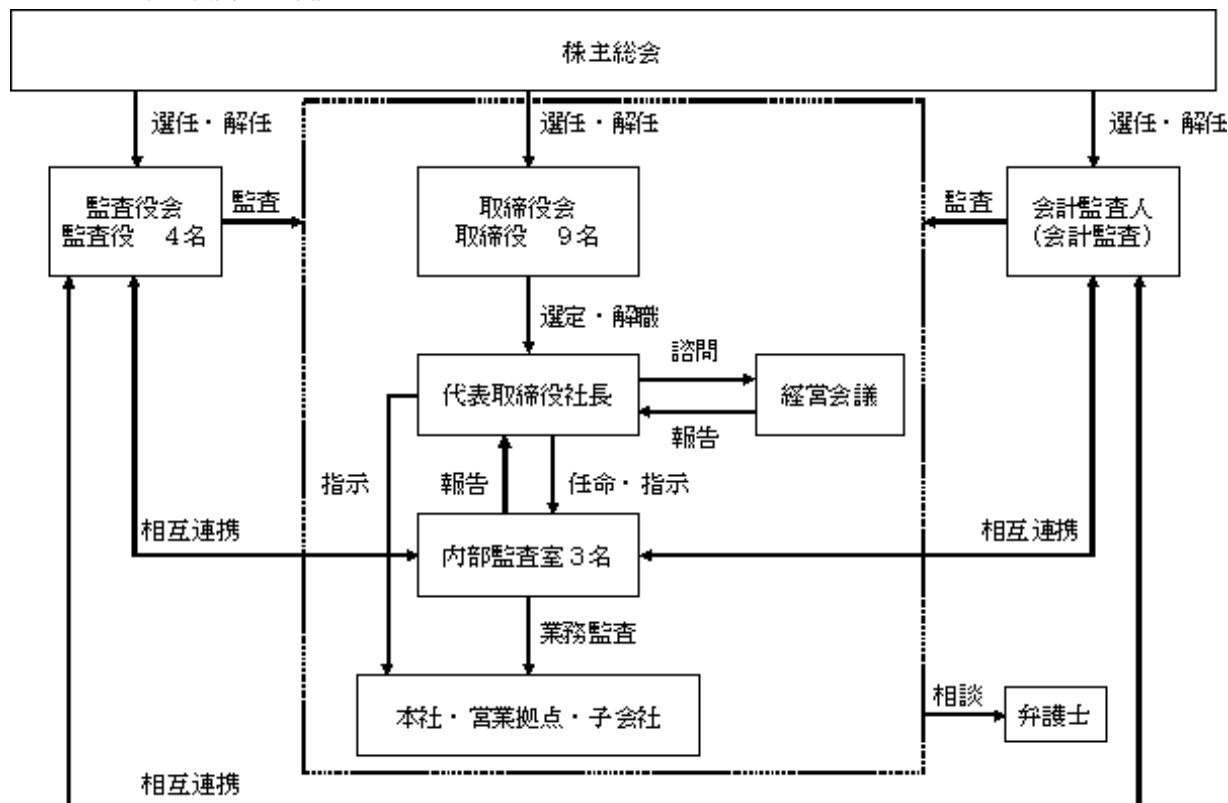
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的考え方

当社は、株主利益重視の観点から経営の効率性の向上、経営の健全性の維持及び経営の透明性を高めていくとともに、コンプライアンス遵守の経営を徹底し、経営環境の変化に迅速に対応していくこと、並びに内部統制の仕組みを構築・整備していくことが、コーポレート・ガバナンス上重要であると認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明



当社は、取締役会を経営に関する重要事項の意思決定及び業務執行の監視・監督機関と位置付け、毎月開催の取締役会及び必要に応じて開催する臨時取締役会において、経営に関する重要事項の決定並びに報告を行っており、経営の透明性を高めるため社外取締役1名を選任しております。

さらに、社長、常勤取締役及び常勤監査役で構成する経営会議を原則として月1回開催しております。経営会議では、社内規程に基づき重要な方針や経営に関する施策等を審議するとともに、各部署からの状況報告と意見交換等を行い、社内の最新情報や問題意識の共有化を図っております。

また、当社は監査役制度を採用しており、現在常勤監査役1名と非常勤監査役3名で監査役会を構成しておりますが、監査機能を強化するため、非常勤監査役2名は会社法第2条第16号に定める社外監査役となっております。なお、非常勤監査役1名は、監査体制の一層の強化・充実を図るため、平成21年6月増員したものであります。

内部統制システムの整備の状況

当社は、業務分掌規程、職務権限規程、稟議規程等の諸規程類を整備し、内部統制や責任体制を明確化するとともに、社長直轄の内部監査室の設置等により、内部牽制の働く組織的な業務運営を行う体制を構築し、内部監査体制を強化しておりますが、諸規程類については、必要に応じて改訂を行っております。

また、平成18年5月には、内部統制システムの基本方針を取締役会で決議するとともに、その一環として野村マイクロ・サイエンスグループ倫理規程、コンプライアンス基本規程、リスク管理規程及び内部通報規程等を制定し、上場会社に求められる、より実効性の高い内部統制システムの構築並びに運用に取り組んでおりますが、平成20年5月には反社会的勢力との関係排除とともに、内部統制・牽制機能として内部監査室を執行部門から独立した部門とすることを明文化、さらに平成21年5月には金融商品取引法に基づく財務報告の信頼性確保のため、基本方針の一部見直しを実施しております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については社長直轄の内部監査室が担当し、内部監査室長1名のほか担当者2名を配置しており、年間計画に基づいて本社、営業拠点並びに関係会社を含むすべての部署を対象に、業務全般に亘って実施する監査のほか、財務報告に係る内部統制の監査を実施し、監査結果は書面により社長に報告を行うとともに、併せて常勤監査役にもその写しを提出しております。また、被監査部門に対しては、監査結果に基づく改善指示を行い、改善状況を遅滞なく報告させて確認を行っております。さらに、監査役及び会計監査人と意見交換を行い、監査効率の向上を図っております。

監査役監査については、年度ごとに策定する監査役監査計画に基づき、取締役の業務執行の適法性並びに妥当性、内部統制システムの整備運用状況、部門別目標の実施状況等を重点項目として実施しております。

また、監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役から営業状況の報告を受け、取締役の職務執行を十分に監査できる体制となっております。監査役は、監査役会で策定した監査方針及び監査計画に基づき監査を行い、監査結果を監査役会において説明するとともに、代表取締役社長に提出しております。さらに、会計監査人との緊密な連携により、監査の有効性及び効率性を高めております。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は柳下敏男及び西田光宏であり、太陽A S G有限責任監査法人に所属しております。

当社は、同監査法人との間で会計監査に係る監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び監査に従事する業務執行社員と当社との間に特別の利害関係はありません。

なお、当社の平成21年3月期の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士2名、その他9名であります。

(注) 継続監査年数は7年以内であるため、記載を省略しております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役として山本佳彦氏を選任しておりますが、同氏は北興化学工業株式会社相談役であり、同社は当社の大株主であります。また、社外監査役の1名に丸下芳和氏を選任しておりますが、同氏は積水化学工業株式会社常務執行役員であり、同社は当社の株主であります。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスク管理体制とコンプライアンス体制を確立するため、法律顧問として弁護士と顧問契約を締結し、業務上発生する法務問題全般に関して、適切な助言と指導を適宜受けられる体制を構築しており、現在2名の弁護士と顧問契約を締結しております。

その一環として、リスク管理規程、コンプライアンス基本規程、内部通報規程等を整備し、社内規程及び企業倫理の遵守のほか、経営危機が発生した場合の対応について明文化しております。

(4) 役員報酬の内容

取締役、監査役に対する報酬限度額は、取締役については平成18年6月開催の定時株主総会における決議により300,000千円以内、監査役については平成10年6月開催の定時株主総会における決議により30,000千円以内と定められております。

平成21年3月期における当社の取締役に対する報酬並びに監査役に対する報酬は、次のとおりであります。

取締役を支払った報酬	242,712千円	(うち社外取締役に支払った報酬)	3,600千円)
監査役に支払った報酬	20,324千円	(うち社外監査役に支払った報酬)	6,300千円)

(5) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないとする旨定款に定めております。

(7) 自己株式取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、自己株式を取締役会の決議で取得することができる旨を定款で定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

(8) 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(9) 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款で定めております。

(10) 剰余金の配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、取締役会の決議によって会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨、定款に定めております。

(11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	-	-	36,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	-	-	36,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会において同意の上決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の財務諸表については太陽A S G監査法人により監査を受け、また、当連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については太陽A S G有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、太陽A S G監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月15日をもって太陽A S G有限責任監査法人となっております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,058,665	2 2,550,335
受取手形及び売掛金	7,553,382	8,728,130
有価証券	499	47
たな卸資産	2,243,243	-
商品及び製品	-	38,861
仕掛品	-	1,162,577
原材料及び貯蔵品	-	229,605
繰延税金資産	411,740	279,706
未収入金	893,223	619,954
未収還付法人税等	483,750	-
その他	303,347	243,418
貸倒引当金	32,714	7,892
流動資産合計	15,915,138	13,844,745
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2 1,070,429	2 1,078,270
減価償却累計額	713,588	757,218
建物及び構築物(純額)	2 356,841	2 321,052
機械装置及び運搬具	577,022	572,076
減価償却累計額	415,031	407,058
機械装置及び運搬具(純額)	161,990	165,018
工具、器具及び備品	358,452	425,342
減価償却累計額	279,198	293,206
工具、器具及び備品(純額)	79,253	132,135
土地	2 724,797	2 1,096,122
リース資産	-	140,318
減価償却累計額	-	16,190
リース資産(純額)	-	124,128
有形固定資産合計	1,322,882	1,838,457
無形固定資産		
特許権	618,054	521,579
のれん	-	203,266
その他	56,367	140,901
無形固定資産合計	674,422	865,747
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 330,392	1, 2 272,477
繰延税金資産	251,555	207,502
敷金及び保証金	405,397	378,422
保険積立金	293,912	174,107
その他	110,833	102,540
貸倒引当金	4,530	7,261
投資その他の資産合計	1,387,561	1,127,788
固定資産合計	3,384,866	3,831,994
資産合計	19,300,005	17,676,740

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5 4,071,015	1,917,602
短期借入金	2 1,563,400	2 4,414,350
1年内償還予定の社債	-	2 450,000
リース債務	-	14,540
未払金	5 1,372,929	833,331
未払法人税等	153,633	57,826
前受金	187,980	50,972
繰延税金負債	2,262	-
製品保証引当金	100,163	103,399
工事損失引当金	33,982	154,422
賞与引当金	222,000	172,923
役員賞与引当金	8,694	6,221
その他	112,598	130,724
流動負債合計	7,828,659	8,306,315
固定負債		
社債	2 450,000	-
長期借入金	693,700	232,300
リース債務	-	111,759
長期未払金	325,282	270,077
繰延税金負債	358	-
退職給付引当金	387,987	261,589
役員退職慰労引当金	4,930	3,804
リース資産減損勘定	29,014	19,342
固定負債合計	1,891,273	898,873
負債合計	9,719,933	9,205,188
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金	2,011,694	2,011,694
利益剰余金	4,634,407	4,509,029
自己株式	-	131,157
株主資本合計	8,882,901	8,626,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,935	10,351
為替換算調整勘定	175,939	185,320
評価・換算差額等合計	217,874	174,968
少数株主持分	479,296	20,153
純資産合計	9,580,072	8,471,551
負債純資産合計	19,300,005	17,676,740

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高	24,960,054	21,389,379
売上原価	2 20,601,085	2 17,891,076
売上総利益	4,358,969	3,498,303
販売費及び一般管理費	1, 2 2,972,598	1, 2 2,709,024
営業利益	1,386,371	789,279
営業外収益		
受取利息	60,051	26,864
受取配当金	4,336	4,193
受取ロイヤリティ	2,209	1,168
受取家賃	-	11,793
手数料収入	2,575	1,701
法人税等還付加算金	-	11,405
その他	26,254	8,605
営業外収益合計	95,426	65,731
営業外費用		
支払利息	86,029	70,228
借入手数料	27,961	11,206
為替差損	512,426	472,181
株式交付費	43,777	-
上場関連費用	26,452	-
持分法による投資損失	-	38,623
その他	3,971	5,935
営業外費用合計	700,618	598,175
経常利益	781,179	256,835
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,212	11,082
固定資産売却益	3 63	3 637
投資有価証券売却益	0	46,879
退職給付制度改定益	-	135,765
償却債権取立益	2,225	-
特別利益合計	3,502	194,365
特別損失		
固定資産除却損	4 1,558	4 4,815
投資有価証券評価損	-	30,939
リース資産減損損失	5 26,187	-
ゴルフ会員権評価損	9,531	-
その他	809	4,589
特別損失合計	38,085	40,343
税金等調整前当期純利益	746,596	410,856
法人税、住民税及び事業税	166,720	98,282
過年度法人税等	46,560	21,707
法人税等調整額	67,360	186,672
法人税等合計	280,640	263,248
少数株主利益	165,071	61,377
当期純利益	300,884	86,230

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	562,800	2,236,800
当期変動額		
新株の発行	1,674,000	-
当期変動額合計	1,674,000	-
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
前期末残高	337,694	2,011,694
当期変動額		
新株の発行	1,674,000	-
当期変動額合計	1,674,000	-
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
前期末残高	4,537,322	4,634,407
当期変動額		
剰余金の配当	203,800	203,040
当期純利益	300,884	86,230
連結範囲の変動	-	2,356
持分法の適用範囲の変動	-	6,256
その他	-	46
当期変動額合計	97,084	125,377
当期末残高	4,634,407	4,509,029
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	131,157
当期変動額合計	-	131,157
当期末残高	-	131,157
株主資本合計		
前期末残高	5,437,817	8,882,901
当期変動額		
新株の発行	3,348,000	-
剰余金の配当	203,800	203,040
当期純利益	300,884	86,230
自己株式の取得	-	131,157
連結範囲の変動	-	2,356
持分法の適用範囲の変動	-	6,256
その他	-	46
当期変動額合計	3,445,084	256,534
当期末残高	8,882,901	8,626,366

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,980	41,935
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,044	31,583
当期変動額合計	85,044	31,583
当期末残高	41,935	10,351
為替換算調整勘定		
前期末残高	80,854	175,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	95,084	361,259
当期変動額合計	95,084	361,259
当期末残高	175,939	185,320
評価・換算差額等合計		
前期末残高	207,835	217,874
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,039	392,843
当期変動額合計	10,039	392,843
当期末残高	217,874	174,968
少数株主持分		
前期末残高	359,974	479,296
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	119,321	459,142
当期変動額合計	119,321	459,142
当期末残高	479,296	20,153
純資産合計		
前期末残高	6,005,626	9,580,072
当期変動額		
新株の発行	3,348,000	-
剰余金の配当	203,800	203,040
当期純利益	300,884	86,230
自己株式の取得	-	131,157
連結範囲の変動	-	2,356
持分法の適用範囲の変動	-	6,256
その他	-	46
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	129,361	851,986
当期変動額合計	3,574,445	1,108,520
当期末残高	9,580,072	8,471,551

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	746,596	410,856
減価償却費	268,308	279,909
リース資産減損損失	26,187	-
のれん償却額	-	23,699
貸倒引当金の増減額（ は減少）	14,758	21,070
賞与引当金の増減額（ は減少）	9,000	49,076
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	39,405	1,358
製品保証引当金の増減額（ は減少）	10,144	18,190
工事損失引当金の増減額（ は減少）	102,915	120,440
退職給付引当金の増減額（ は減少）	6,542	22,825
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	346,893	1,126
受取利息及び受取配当金	64,388	31,132
支払利息	86,029	70,228
為替差損益（ は益）	249,493	17,751
持分法による投資損益（ は益）	-	38,623
投資有価証券売却損益（ は益）	0	46,878
投資有価証券評価損益（ は益）	-	30,939
固定資産売却損益（ は益）	63	637
固定資産除却損	1,558	4,815
子会社清算損益（ は益）	-	899
保険解約損益（ は益）	1,768	3,955
退職給付制度改定益	-	135,765
ゴルフ会員権評価損	9,531	-
売上債権の増減額（ は増加）	694,485	1,298,879
たな卸資産の増減額（ は増加）	802,324	371,435
前渡金の増減額（ は増加）	11,015	108,036
その他の資産の増減額（ は増加）	33,439	264,494
仕入債務の増減額（ は減少）	1,379,006	2,063,433
未払消費税等の増減額（ は減少）	133,797	126,970
前受金の増減額（ は減少）	204,279	18,617
長期未払金の増減額（ は減少）	325,282	55,205
その他の負債の増減額（ は減少）	465,671	153,132
小計	222,743	1,922,290
利息及び配当金の受取額	63,728	31,879
利息の支払額	73,278	64,502
法人税等の支払額	1,126,421	182,386
法人税等の還付額	-	525,290
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,358,715	1,612,008

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	396
有形固定資産の取得による支出	85,890	564,227
有形固定資産の売却による収入	63	11,308
投資有価証券の取得による支出	-	104,250
投資有価証券の売却による収入	0	77,789
子会社の清算による収入	-	22,292
子会社の自己株式の取得による支出	-	700,638
関係会社株式の取得による支出	45,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 49,436	-
貸付けによる支出	-	72,000
貸付金の回収による収入	2,322	2,322
無形固定資産の取得による支出	7,667	489,213
敷金及び保証金の差入による支出	15,675	36,419
敷金及び保証金の回収による収入	18,481	10,725
保険積立金による支出	36,185	27,022
保険積立金の解約による収入	36,223	77,837
ゴルフ会員権の取得による支出	8,064	-
その他投資活動による支出	1,838	835
投資活動によるキャッシュ・フロー	93,794	1,791,934
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,800,000	4,358,500
短期借入金の返済による支出	5,100,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	894,050	563,400
リース債務の返済による支出	-	14,018
新株の発行による収入	3,348,000	-
自己株式の取得による支出	-	131,157
配当金の支払額	203,800	203,040
少数株主への配当金の支払額	20,872	307
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,929,277	2,046,576
現金及び現金同等物に係る換算差額	127,707	121,319
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	349,060	1,478,685
現金及び現金同等物の期首残高	3,566,605	3,915,665
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	29,644
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,915,665	1 2,407,335

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 4社 主要な連結子会社名 株式会社野村コリア 上海野村水处理工程有限公司 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co 野村マイクロ・サイエンス (Singapore) Pte Ltd</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 主要な連結子会社名 株式会社野村コリア 上海野村水处理工程有限公司 野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co 前連結会計年度まで連結の範囲に含 めておりました野村マイクロ・サイ エンス(Singapore) Pte Ltdは、当連結会 計年度において清算終了しているた め、連結の範囲から除外されていま す。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の会社数 0社</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 1社 関連会社 クラレアクア株式会社</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社に ついては、純損益（持分に見合う額）及 び利益剰余金（持分に見合う額）等か らみて持分法の対象から除いても連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、か つ、全体としても重要性がないため持分 法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の会社数 1社 関連会社 クラレアクア株式会社 なお、同社については当連結会計年 度において重要性が増したため、持分 法適用の関連会社に含めております。</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社 0社</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の決算日は、12月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用して おります。</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、製品及び原材料 当社は移動平均法による原価法を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>仕掛品及び貯蔵品 当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法を採用しております。</p> <p>(イ) 有形固定資産 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) たな卸資産 商品、製品及び原材料 当社及び連結子会社は、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益法の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 仕掛品及び貯蔵品 当社及び連結子会社は、主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p> <p>(イ) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社は定率法を、また、在外連結子会社は定額法を採用しております。 ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～47年 機械装置及び運搬具 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益は353千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ8,455千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益は1,701千円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ3,107千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>当社及び連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)</p> <p>(二) 長期前払費用</p> <p>均等償却しております。</p> <p>株式交付費</p> <p>支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当連結会計年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を機に法定耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ362千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>(ハ) リース資産</p> <p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(二) 長期前払費用</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 当社は従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 当社及び一部の連結子会社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 当社及び連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる金額を計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、一部の連結子会社において内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ト) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当連結会計年度末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(ニ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ホ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として135,765千円計上しております。</p> <p>(ヘ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ト) 工事損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(6) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(7) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社の会計期間に基づく期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。</p> <p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップは、有効性評価を省略しております。</p> <p>(イ) 売上高の計上基準 当社及び一部の連結子会社は装置の請負工事について、一定の基準に該当する工事（工期6か月超かつ契約金額1億円以上の工事）については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>同左</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(イ) 売上高の計上基準 同左</p> <p>(ロ) 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合には、発生した連結会計年度に全額償却しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7. 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書における 資金（現金及び現金同等物）は手許現金、 随時引き出し可能な預金及び容易に換金 可能であり、かつ価値の変動について僅少 なりリスクしか負わない取得日から3か月 以内に償還期限の到来する短期投資から なっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ2,171千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「流動負債」の「未払費用」(当連結会計年度は86,402千円)は、負債及び純資産の総額の100分の1以下となったため、流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ59,412千円、1,976,996千円、206,834千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めておりました「受取家賃」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度における「受取家賃」の金額は9,440千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払い時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高325,282千円を全額取崩し、「長期未払金」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																																				
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（関係会社株式）</td> <td style="text-align: right;">45,000千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">559,220千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">146,645</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,745</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,610</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金552,000千円、社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社（株野村コリア）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">7,782,400千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,782,400千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年2月18日に締結したタームローン契約（借入実行額1,200,000千円） 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年3月期の75%以上を維持すること。 各年度の決算期（中間期を除く）における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成20年2月12日に締結したコミットメントライン契約（借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	投資有価証券（関係会社株式）	45,000千円	土地	559,220千円	建物	146,645	投資有価証券	44,745	定期預金	20,000	計	770,610	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,782,400千円	借入実行総額	1,000,000千円	差引額	6,782,400千円	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券（関係会社株式）</td> <td style="text-align: right;">1,209千円</td> </tr> </table> <p>2 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">土地</td> <td style="text-align: right;">21,341千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">17,001</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">25,334</td> </tr> <tr> <td>定期預金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,676</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,700,000千円、1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>3 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社（株野村コリア、上海野村水处理工程有限公司）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,471,850千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行総額</td> <td style="text-align: right;">3,866,550千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,605,300千円</td> </tr> </table> <p>4 財務制限条項 当社グループの借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年2月18日に締結したタームローン契約（借入実行額1,200,000千円） 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年3月期の75%以上を維持すること。 各年度の決算期（中間期を除く）における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成20年2月12日に締結したコミットメントライン契約（借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円） 各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。 各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>	投資有価証券（関係会社株式）	1,209千円	土地	21,341千円	建物	17,001	投資有価証券	25,334	定期預金	20,000	計	83,676	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,471,850千円	借入実行総額	3,866,550千円	差引額	4,605,300千円
投資有価証券（関係会社株式）	45,000千円																																				
土地	559,220千円																																				
建物	146,645																																				
投資有価証券	44,745																																				
定期預金	20,000																																				
計	770,610																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,782,400千円																																				
借入実行総額	1,000,000千円																																				
差引額	6,782,400千円																																				
投資有価証券（関係会社株式）	1,209千円																																				
土地	21,341千円																																				
建物	17,001																																				
投資有価証券	25,334																																				
定期預金	20,000																																				
計	83,676																																				
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,471,850千円																																				
借入実行総額	3,866,550千円																																				
差引額	4,605,300千円																																				

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)				
<p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(3)平成18年2月17日に締結したタームローン契約(借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>5 手形支払いから一括支払信託による支払いへの変更 平成20年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括支払信託による支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table data-bbox="199 757 742 819"> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td>625,177千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>625,177千円</td> </tr> </table>	支払手形及び買掛金	625,177千円	未払金	625,177千円	<p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(3)平成18年2月17日に締結したタームローン契約(借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>
支払手形及び買掛金	625,177千円				
未払金	625,177千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">275,472千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">901,415</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,094</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">91,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">9,475</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 121,468千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">63千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">63千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">93千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,464千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,558千円</td> </tr> </table> <p>5 減損損失 当社グループは、当連結会計年度においてコストの発生見込額が増加し収益性が低下したため、以下のリース資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純水供給用 リース資産</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県 掛川市</td> <td style="text-align: right;">26,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は、リース資産減損勘定26,187千円であります。</p> <p>当社グループは事業用資産については、支店及び子会社毎にグルーピングを行っております。ただし、純水供給用リース資産及び遊休資産については、個別の物件単位にグルーピングしております。純水供給用リース資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.8%で実施しております。</p>	役員報酬	275,472千円	給与手当	901,415	役員賞与引当金繰入額	9,094	賞与引当金繰入額	91,000	役員退職慰労引当金繰入額	9,475	機械装置及び運搬具	63千円	計	63千円	機械装置及び運搬具	93千円	工具、器具及び備品	1,464千円	計	1,558千円	用途	種類	場所	金額(千円)	純水供給用 リース資産	機械装置	静岡県 掛川市	26,187	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">285,903千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td style="text-align: right;">794,581</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">8,258</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">65,000</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">844</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 110,805千円</p> <p>3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">637千円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">77千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">2,503千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,234千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,815千円</td> </tr> </table>	役員報酬	285,903千円	給与手当	794,581	役員賞与引当金繰入額	8,258	賞与引当金繰入額	65,000	役員退職慰労引当金繰入額	844	機械装置及び運搬具	637千円	計	637千円	建物及び構築物	77千円	機械装置及び運搬具	2,503千円	工具、器具及び備品	2,234千円	計	4,815千円
役員報酬	275,472千円																																																		
給与手当	901,415																																																		
役員賞与引当金繰入額	9,094																																																		
賞与引当金繰入額	91,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	9,475																																																		
機械装置及び運搬具	63千円																																																		
計	63千円																																																		
機械装置及び運搬具	93千円																																																		
工具、器具及び備品	1,464千円																																																		
計	1,558千円																																																		
用途	種類	場所	金額(千円)																																																
純水供給用 リース資産	機械装置	静岡県 掛川市	26,187																																																
役員報酬	285,903千円																																																		
給与手当	794,581																																																		
役員賞与引当金繰入額	8,258																																																		
賞与引当金繰入額	65,000																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	844																																																		
機械装置及び運搬具	637千円																																																		
計	637千円																																																		
建物及び構築物	77千円																																																		
機械装置及び運搬具	2,503千円																																																		
工具、器具及び備品	2,234千円																																																		
計	4,815千円																																																		

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注)	8,152	2,000	-	10,152
合計	8,152	2,000	-	10,152
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加2,000千株は、株式上場に伴う公募増資による1,700千株、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当による300千株による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成19年6月27日 定時株主総会	普通株式	203,800	25円00銭	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	203,040	利益剰余金	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式等に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	10,152	-	-	10,152
合計	10,152	-	-	10,152
自己株式				
普通株式(注)	-	282.7	-	282.7
合計	-	282.7	-	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加282.7千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加282.6千株、単元未満株式の買取りによる増加0.1千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	203,040	20円00銭	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	148,039	利益剰余金	15円00銭	平成21年3月31日	平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,058,665</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">143,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,915,665</td> </tr> </table> <p>2 前連結会計年度において計上しておりました上海野村水処理国際貿易有限公司の出資持分の譲渡にかかわる未収入金50,749千円の回収額であります。なお、差額は為替差によるものであります。</p>	現金及び預金勘定	4,058,665	預入期間が3か月を超える定期預金	143,000	現金及び現金同等物	3,915,665	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在) (千円)</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,550,335</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3か月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">143,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,407,335</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,550,335	預入期間が3か月を超える定期預金	143,000	現金及び現金同等物	2,407,335
現金及び預金勘定	4,058,665												
預入期間が3か月を超える定期預金	143,000												
現金及び現金同等物	3,915,665												
現金及び預金勘定	2,550,335												
預入期間が3か月を超える定期預金	143,000												
現金及び現金同等物	2,407,335												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																													
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引																													
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1)リース資産の内容																													
					(ア)有形固定資産																													
					主として、水処理装置事業における研究・開発設備(機械装置及び運搬具)であります。																													
					(イ)無形固定資産																													
					ソフトウェアであります。																													
					(2)リース資産の減価償却の方法																													
					連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4.会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。																													
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。																													
					1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																													
					<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>減損損失累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2,693,057</td> <td>1,322,488</td> <td>19,342</td> <td>1,351,226</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>391,134</td> <td>248,129</td> <td>-</td> <td>143,004</td> </tr> <tr> <td>(無形固定資産)その他</td> <td>11,597</td> <td>7,341</td> <td>-</td> <td>4,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,095,789</td> <td>1,577,960</td> <td>19,342</td> <td>1,498,486</td> </tr> </tbody> </table>						取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	2,693,057	1,322,488	19,342	1,351,226	工具、器具及び備品	391,134	248,129	-	143,004	(無形固定資産)その他	11,597	7,341	-	4,256	合計	3,095,789	1,577,960	19,342	1,498,486
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
機械装置及び運搬具	2,693,057	1,322,488	19,342	1,351,226																														
工具、器具及び備品	391,134	248,129	-	143,004																														
(無形固定資産)その他	11,597	7,341	-	4,256																														
合計	3,095,789	1,577,960	19,342	1,498,486																														
2.未経過リース料期末残高相当額等					2.未経過リース料期末残高相当額等																													
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額																													
1年内					376,239千円																													
1年超					1,197,773千円																													
合計					1,574,013千円																													
リース資産減損勘定の残高					19,342千円																													
3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3.支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																													
支払リース料					454,544千円																													
リース資産減損勘定の取崩額					9,671千円																													
減価償却費相当額					417,548千円																													
支払利息相当額					40,623千円																													
減損損失																																		
4.減価償却費相当額の算定方法					4.減価償却費相当額の算定方法																													
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。																													
5.利息相当額の算定方法					5.利息相当額の算定方法																													
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。																													

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	69,161	148,114	78,953	141,727	162,344	20,617
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	4,680	4,999	319	-	-	-	
	小計	73,841	153,114	79,272	141,727	162,344	20,617
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	48,177	39,751	8,426	18,012	14,660	3,351
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	4,680	3,025	1,654	
	小計	48,177	39,751	8,426	22,692	17,685	5,006
	合計	122,019	192,865	70,846	164,419	180,030	15,610

(注) 当連結会計年度において、有価証券(その他有価証券で時価のあるもの)について30,939千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
0	0	-	77,789	46,879	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	
(1) 満期保有目的の債券		
国債・地方債等	578	47
(2) その他有価証券		
非上場株式	92,446	92,446

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)				当連結会計年度 (平成21年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1.債券								
(1)国債・地方債等	499	79	-	-	47	-	-	-
(2)社債	-	-	-	-	-	-	-	-
(3)その他	-	-	-	-	-	-	-	-
2.その他	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	499	79	-	-	47	-	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では通貨スワップ取引及び通貨オプション取引であり、金利関連では金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、将来の為替・借入金利等の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社グループのデリバティブ取引は、通貨関連では外貨建買入債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で、また金利関連では借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...変動金利借入金</p> <p>ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利スワップ取引を行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引は、有効性評価を省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 通貨スワップ取引及び通貨オプション取引は為替相場の変動によるリスクを、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成20年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成21年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成20年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成21年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しました。なお、一部の海外子会社において退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,146,095	688,811
(2) 年金資産(千円)	758,107	427,222
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	387,987	261,589
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(5) 退職給付引当金(3)-(4)(千円)	387,987	261,589

(注) 1. 適格退職年金制度から確定拠出年金制度への一部移行に伴う影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少	135,765千円
退職給付引当金の減少	135,765千円

また、確定拠出年金制度への資産移転額は296,468千円であります。

2. 一部の海外子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	91,438	87,453
(2) 利息費用(千円)	20,721	21,375
(3) 期待運用収益(千円)	30,616	32,823
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	80,817	119,853
(5) 退職給付費用計(千円)	162,360	195,858
(6) 確定拠出年金制度への移行に伴う損益(千円)	-	135,765
(7) その他(千円)	-	3,986
計	162,360	64,078

(注) 「(7) その他」は、確定拠出年金への支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率(%)	2.00	2.00
(3) 期待運用収益率(%)	4.50	4.50
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	発生時に全額費用処理しております。	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(千円)	(千円)
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金損金算入限度超過額	貸倒引当金損金算入限度超過額
4,645	4,308
賞与引当金損金算入限度超過額	賞与引当金損金算入限度超過額
90,198	70,258
未払事業税否認	未払事業税否認
3,706	6,603
工事進行基準損失否認	工事進行基準損失否認
101,437	99,344
製品保証引当金繰入超過額	製品保証引当金繰入超過額
36,473	37,279
工事未払原価否認	工事未払原価否認
12,784	20,382
棚卸評価損否認	棚卸評価損否認
10,432	14,717
期末賞与否認	期末賞与否認
25,438	20,135
固定資産除却損否認	退職給付引当金損金算入限度超過額
820	102,332
退職給付引当金損金算入限度超過額	長期未払金
152,420	109,732
長期未払金	有価証券評価損否認
132,162	453
有価証券評価損否認	リース資産減損損失否認
13,047	7,859
リース資産減損損失否認	棚卸資産の未実現利益
11,788	91
棚卸資産の未実現利益	工事損失引当金
11,526	62,741
工事損失引当金	繰越外国税額控除額
13,806	1,319
繰越外国税額控除額	営業権
49,933	10,639
税務上の繰越欠損金	減価償却費繰入超過額
75,890	116
減価償却費繰入超過額	その他
290	19,486
その他	繰延税金資産小計
13,477	587,803
繰延税金資産小計	評価性引当額
760,279	93,158
評価性引当額	繰延税金資産合計
38,201	494,644
繰延税金資産合計	投資有価証券評価益
722,077	7,044
繰延税金負債	海外子会社工事収益
未収還付事業税	その他
18,598	173
投資有価証券評価益	繰延税金負債合計
28,699	7,435
海外子会社工事収益	繰延税金資産の純額
10,793	487,208
その他	
3,312	
繰延税金負債合計	
61,403	
繰延税金資産の純額	
660,674	
繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
(千円)	(千円)
流動資産 - 繰延税金資産	流動資産 - 繰延税金資産
411,740	279,706
固定資産 - 繰延税金資産	固定資産 - 繰延税金資産
251,555	207,502
流動負債 - 繰延税金負債	
2,262	
固定負債 - 繰延税金負債	
358	

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 40.6	法定実効税率 40.6
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 3.0	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
住民税等均等割 2.1	住民税等均等割 3.8
過年度法人税等戻入額 1.7	評価性引当額の増加 13.4
過年度法人税等更正による影響 1.6	過年度法人税等更正による影響 5.4
海外子会社税率差異 8.3	海外子会社税率差異 2.6
その他 0.3	その他 0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>37.6</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>64.1</u>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

水処理装置事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	16,576,657	6,312,699	2,070,697	24,960,054	-	24,960,054
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,996,687	414,762	-	2,411,450	(2,411,450)	-
計	18,573,345	6,727,461	2,070,697	27,371,505	(2,411,450)	24,960,054
営業費用	16,861,748	6,239,649	2,098,920	25,200,319	(1,626,635)	23,573,683
営業利益又は営業損失()	1,711,596	487,811	28,222	2,171,185	(784,814)	1,386,371
・資産	11,553,675	5,497,609	1,172,051	18,223,335	1,076,669	19,300,005

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他の地域.....アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は829,323千円であり、その主なものは研究開発費、管理部門の人件費、賃借料等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は2,800,214千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、土地、投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(会計方針の変更)」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより、「日本」の営業費用は8,153千円、「アジア」の営業費用は302千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4.(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法(イ)有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより、「日本」の営業費用は3,057千円、「アジア」の営業費用は50千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地域 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,039,095	5,856,120	494,162	21,389,379	-	21,389,379
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	370,392	96,807	564	467,765	(467,765)	-

	日本 (千円)	アジア (千円)	その他の地 域(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
計	15,409,488	5,952,928	494,727	21,857,144	(467,765)	21,389,379
営業費用	14,245,775	5,381,692	620,812	20,248,280	351,819	20,600,100
営業利益又は営業損失()	1,163,712	571,236	126,085	1,608,864	(819,585)	789,279
資産	11,784,841	4,361,168	980,987	17,126,998	549,741	17,676,740

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アジア.....韓国、中国、台湾

その他の地域.....アメリカ

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は832,285千円であり、その主なものは研究開発費、管理部門の人件費、賃借料等であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は549,741千円であり、その主なものは現金及び現金同等物、土地、投資有価証券等であります。

5. 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」の記載のとおり、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は2,171千円増加し、営業利益が同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な変更」4.(2)(イ)に記載のとおり、当連結会計年度より機械装置の一部について平成20年度の法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、耐用年数の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、「日本」の営業費用は362千円減少し、営業利益が同額増加しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	13,221,641	2,106,155	15,327,797
連結売上高（千円）	-	-	24,960,054
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	53.0	8.4	61.4

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、中国、台湾、シンガポール

(2) その他の地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	12,507,388	494,727	13,002,116
連結売上高（千円）	-	-	21,389,379
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	58.5	2.3	60.8

（注）1．国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア.....韓国、中国、台湾

(2) その他の地域.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	中谷哲治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 0.3	-	-	社宅の賃貸借	876	-	-
相談役	佐藤久雄	-	-	当社相談役	-	-	-	報酬	3,600	-	-

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額については消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅の賃借料については、近隣の賃借料等を勘案し、家主との賃貸借条件に基づいて決定しております。

なお、取引金額につきましては、会社負担額を表示しております。

報酬額につきましては、委嘱する業務内容を総合的に判断した上で取締役会にて決定しております。

3. 役員中谷哲治の社宅につきましては、平成20年3月をもって契約を解約しております。

4. 相談役佐藤久雄は、平成19年6月27日付で相談役を辞任しております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

(企業結合会計)

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	896.45円	1株当たり純資産額	856.33円
1株当たり当期純利益金額	32.96円	1株当たり当期純利益金額	8.59円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	300,884	86,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	300,884	86,230
期中平均株式数(千株)	9,127	10,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
		平成年月日					平成年月日
野村マイクロ・サイエンス株式会社	第1回無担保社債 株式会社りそな銀行保証付及び 適格機関投資家限定	16.7.12	300,000	300,000 (300,000)	1.46	あり (注)1.	21.7.10
野村マイクロ・サイエンス株式会社	第2回無担保社債 株式会社三井住友銀行保証付及 び適格機関投資家限定	16.7.29	150,000	150,000 (150,000)	1.28	なし	21.7.29
合計	-	-	450,000	450,000 (450,000)	-	-	-

(注)1.担保については、注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

2.()内書は、1年以内の償還予定額であります。

3.連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
450,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,000,000	3,952,950	1.21	-
1年以内に返済予定の長期借入金	563,400	461,400	2.40	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	14,540	3.66	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	693,700	232,300	2.40	平成22年~23年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	111,759	3.66	平成22年~28年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	2,257,100	4,772,949	-	-

(注)1.平均利率については、期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

2.長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	221,400	10,900	-	-
リース債務	15,080	15,641	16,222	16,826

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月31日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	5,775,393	6,549,465	4,815,789	4,248,732
税金等調整前四半期純利益金額 又は税金等調整前四半期純損失 金額()(千円)	255,022	74,522	304,340	385,652
四半期純利益金額又は四半期純 損失金額()(千円)	119,717	45,347	226,964	148,129
1株当たり四半期純利益金額又 は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	11.79	4.47	22.76	15.00

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 3,228,199	1 2,301,425
受取手形	689,182	494,800
売掛金	2 6,456,354	2 8,033,891
商品	13,471	-
製品	29,858	-
原材料	205,947	-
商品及び製品	-	28,326
仕掛品	871,675	363,346
貯蔵品	887	-
原材料及び貯蔵品	-	229,605
前渡金	117,489	5,333
前払費用	76,271	76,575
繰延税金資産	395,117	271,234
短期貸付金	2 903,888	2 957,970
未収消費税等	85,255	-
未収入金	2 866,352	2 614,722
未収還付法人税等	460,469	-
その他	2 50,761	2 100,895
貸倒引当金	28,553	6,175
流動資産合計	14,422,628	13,471,953
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 977,526	1 978,405
減価償却累計額	667,306	697,117
建物(純額)	1 310,220	1 281,288
構築物	92,903	97,691
減価償却累計額	46,282	59,144
構築物(純額)	46,620	38,546
機械及び装置	534,801	540,687
減価償却累計額	385,950	382,214
機械及び装置(純額)	148,850	158,472
車両運搬具	13,993	13,993
減価償却累計額	9,748	11,260
車両運搬具(純額)	4,244	2,732
工具、器具及び備品	327,679	397,724
減価償却累計額	255,722	277,272
工具、器具及び備品(純額)	71,956	120,451
土地	1 724,797	1 1,096,122
リース資産	-	140,318
減価償却累計額	-	16,190
リース資産(純額)	-	124,128
有形固定資産合計	1,306,691	1,821,743

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
特許権	618,054	521,579
借地権	-	99,646
商標権	1,000	793
意匠権	106	-
ソフトウェア	5,007	4,247
電話加入権	11,247	11,247
工業所有権等利用権	31,446	21,406
無形固定資産合計	666,864	658,920
投資その他の資産		
投資有価証券	¹ 280,313	¹ 269,451
関係会社株式	151,960	105,522
関係会社出資金	42,268	42,268
長期貸付金	4,356	1,900
破産更生債権等	1,230	3,161
長期前払費用	25,102	19,644
繰延税金資産	245,679	243,091
敷金及び保証金	326,231	305,901
保険積立金	293,912	174,107
その他	72,434	72,014
貸倒引当金	4,530	128,680
投資その他の資産合計	1,438,960	1,108,384
固定資産合計	3,412,515	3,589,048
資産合計	17,835,143	17,061,002
負債の部		
流動負債		
支払手形	⁶ 2,070,957	679,974
買掛金	² 1,809,623	² 1,117,328
短期借入金	¹ 1,000,000	¹ 3,886,400
1年内返済予定の長期借入金	¹ 563,400	461,400
1年内償還予定の社債	-	¹ 450,000
リース債務	-	14,540
未払金	⁶ 1,351,780	740,651
未払費用	79,788	59,567
未払法人税等	69,510	34,962
未払消費税等	-	39,049
前受金	² 191,970	² 62,092
預り金	21,899	20,046
賞与引当金	222,000	172,923
製品保証引当金	68,000	78,000
工事損失引当金	33,982	7,864
その他	59	² 2,072
流動負債合計	7,482,971	7,826,874

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	1 450,000	-
長期借入金	693,700	232,300
リース債務	-	111,759
長期未払金	325,282	270,077
退職給付引当金	361,177	244,438
リース資産減損勘定	29,014	19,342
固定負債合計	1,859,173	877,917
負債合計	9,342,145	8,704,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	43,500	43,500
資本剰余金合計	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金	403,931	429,922
利益剰余金合計	4,202,631	4,228,622
自己株式	-	131,157
株主資本合計	8,451,125	8,345,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41,872	10,250
評価・換算差額等合計	41,872	10,250
純資産合計	8,492,997	8,356,209
負債純資産合計	17,835,143	17,061,002

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
売上高		
製品売上高	1 17,873,964	1 17,617,517
商品売上高	2,205,083	1,972,629
その他	5,902	5,852
売上高合計	20,084,949	19,595,999
売上原価		
製品期首たな卸高	21,225	29,858
当期製品製造原価	1, 4 14,896,336	1, 4 15,126,493
合計	14,917,562	15,156,352
他勘定振替高	2 51,996	2 68,193
製品期末たな卸高	29,858	28,326
製品売上原価	14,835,708	15,059,832
商品売上原価	1,547,674	1,257,125
売上原価合計	16,383,382	16,316,958
売上総利益	3,701,567	3,279,041
販売費及び一般管理費	3, 4 2,740,776	1, 3, 4 2,478,556
営業利益	960,790	800,484
営業外収益		
受取利息及び割引料	1 31,461	1 25,103
受取配当金	1 29,383	1 22,624
受取家賃	9,440	11,793
受取ロイヤリティ	2,209	1,168
法人税等還付加算金	-	11,405
その他	1 23,511	1 13,229
営業外収益合計	96,006	85,326
営業外費用		
支払利息	76,067	64,430
社債利息	6,329	6,306
支払手数料	27,961	11,206
為替差損	503,707	459,582
株式交付費	43,777	-
上場関連費用	26,452	-
その他	1,783	5,934
営業外費用合計	686,079	547,461
経常利益	370,717	338,349
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,830	11,986
固定資産売却益	-	5 637
投資有価証券売却益	0	46,879
退職給付制度改定益	-	135,765
償却債権取立益	2,225	-
事業譲渡益	-	44,242
特別利益合計	6,057	239,512

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	6 1,460	6 4,780
投資有価証券評価損	-	30,939
リース資産減損損失	7 26,187	-
ゴルフ会員権評価損	9,531	-
子会社株式評価損	-	23,819
貸倒引当金繰入額	-	125,043
その他	809	964
特別損失合計	37,987	185,548
税引前当期純利益	338,787	392,313
法人税、住民税及び事業税	52,997	58,884
過年度法人税等	46,560	43,714
法人税等調整額	70,728	148,112
法人税等合計	170,286	163,282
当期純利益	168,500	229,030

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	7,889,658	53.3	7,628,412	52.2
労務費		1,578,321	10.7	1,548,364	10.6
経費		5,314,859	36.0	5,444,885	37.2
当期総製造費用		14,782,839	100.0	14,621,662	100.0
期首仕掛品たな卸高	2	988,339		871,675	
他勘定振替高		3,167		3,497	
合計		15,768,012		15,489,840	
期末仕掛品たな卸高		871,675		363,346	
当期製品製造原価		14,896,336		15,126,493	

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際原価による
個別原価法であります。

原価計算の方法

同左

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
外注加工費(千円)	3,782,213	4,035,539
リース料(千円)	395,793	406,875

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
建設仮勘定(千円)	3,167	3,497

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	562,800	2,236,800
当期変動額		
新株の発行	1,674,000	-
当期変動額合計	1,674,000	-
当期末残高	2,236,800	2,236,800
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	294,194	1,968,194
当期変動額		
新株の発行	1,674,000	-
当期変動額合計	1,674,000	-
当期末残高	1,968,194	1,968,194
その他資本剰余金		
自己株式処分差益		
前期末残高	43,500	43,500
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	43,500	43,500
資本剰余金合計		
前期末残高	337,694	2,011,694
当期変動額		
新株の発行	1,674,000	-
当期変動額合計	1,674,000	-
当期末残高	2,011,694	2,011,694
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	158,700	158,700
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	158,700	158,700
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,940,000	3,640,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	3,640,000	3,640,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,139,231	403,931
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
剰余金の配当	203,800	203,040
当期純利益	168,500	229,030
当期変動額合計	735,299	25,990
当期末残高	403,931	429,922

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	4,237,931	4,202,631
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	203,800	203,040
当期純利益	168,500	229,030
当期変動額合計	35,299	25,990
当期末残高	4,202,631	4,228,622
自己株式		
前期末残高	-	-
当期変動額		
自己株式の取得	-	131,157
当期変動額合計	-	131,157
当期末残高	-	131,157
株主資本合計		
前期末残高	5,138,425	8,451,125
当期変動額		
新株の発行	3,348,000	-
剰余金の配当	203,800	203,040
当期純利益	168,500	229,030
自己株式の取得	-	131,157
当期変動額合計	3,312,700	105,166
当期末残高	8,451,125	8,345,959
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	126,905	41,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,033	31,621
当期変動額合計	85,033	31,621
当期末残高	41,872	10,250
評価・換算差額等合計		
前期末残高	126,905	41,872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,033	31,621
当期変動額合計	85,033	31,621
当期末残高	41,872	10,250
純資産合計		
前期末残高	5,265,331	8,492,997
当期変動額		
新株の発行	3,348,000	-
剰余金の配当	203,800	203,040
当期純利益	168,500	229,030
自己株式の取得	-	131,157
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	85,033	31,621
当期変動額合計	3,227,666	136,788
当期末残高	8,492,997	8,356,209

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法を採用しております。	デリバティブ 同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) 仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。	(1) 商品、製品及び原材料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (2) 仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)を採用しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 2～47年 機械及び装置 2～15年 工具、器具及び備品 2～20年

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>これにより売上総利益は353千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ8,455千円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより売上総利益は1,701千円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3,107千円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込使用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の一部の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、当事業年度より8年に変更しております。</p> <p>これは、平成20年度の法人税法の改正を機に法定耐用年数を見直したことによるものであります。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ362千円増加しております。</p> <p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	
6.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
7．引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 なお、当事業年度におきましては引当金を計上しておりません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 完了した請負工事にかかる瑕疵担保に備えるため、過去の実績支出割合により計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 受注工事の損失発生に備えるため、当期末手持ち受注工事のうち、翌期以降損失発生が見込まれ、かつ、金額を合理的に見積ることができる工事について、その損失見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成21年3月に適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として135,765千円計上しております。</p> <p>(6) 工事損失引当金 同左</p>
8．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	

項目	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっておりま す。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低減のため、金利ス ワップ取引を行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしている金利ス ワップは、有効性評価を省略しておりま す。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10. 売上高の計上基準	<p>装置の請負工事について、一定の基準に 該当する工事（工期 6 か月超かつ契約金 額 1 億円以上の工事）については工事進 行基準を、その他の工事については工事完 成基準を適用しております。</p>	同左
11. その他財務諸表作成のた めの基本となる重要な事 項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税 抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ2,171千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「商品及び製品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、当事業年度に含まれる「製品」「原材料」「貯蔵品」は、それぞれ28,326千円、229,024千円、580千円であります。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>(役員退職慰労金制度の廃止について)</p> <p>従来、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月27日開催の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給が承認されました。打ち切り支給に関する支払い時期は各役員の退任時であるため、役員退職慰労引当金残高325,282千円を全額取崩し、「長期未払金」に計上しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																																							
<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">559,220千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">146,645</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">44,745</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">770,610</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金500,000千円、1年以内返済予定の長期借入金52,000千円、社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">126,803千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">21,205</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">901,710</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,865</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">5,274</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">4,120</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">金額(千円)</th><th style="text-align: center;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株野村コリア</td><td style="text-align: center;">100,000</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">100,000</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">7,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行総額</td><td style="text-align: right;">1,000,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,600,000千円</td></tr> </table>	土地	559,220千円	建物	146,645	投資有価証券	44,745	定期預金	20,000	計	770,610	流動資産		売掛金	126,803千円	未収入金	21,205	短期貸付金	901,710	その他	1,865	流動負債		買掛金	5,274	前受金	4,120	保証先	金額(千円)	内容	株野村コリア	100,000	借入債務	計	100,000	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,600,000千円	借入実行総額	1,000,000千円	差引額	6,600,000千円	<p>1 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">21,341千円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">17,001</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">25,334</td></tr> <tr><td>定期預金</td><td style="text-align: right;">20,000</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">83,676</td></tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金1,700,000千円、1年内償還予定の社債300,000千円の担保に供しております。</p> <p>2 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="text-align: center;">流動資産</td><td></td></tr> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">55,154千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">14,927</td></tr> <tr><td>短期貸付金</td><td style="text-align: right;">884,070</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">流動負債</td><td></td></tr> <tr><td>買掛金</td><td style="text-align: right;">976</td></tr> <tr><td>前受金</td><td style="text-align: right;">11,120</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">338</td></tr> </table> <p>3 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="text-align: center;">保証先</th><th style="text-align: center;">金額(千円)</th><th style="text-align: center;">内容</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>株野村コリア</td><td style="text-align: center;">451,500</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td>上海野村水処理工程有限公司</td><td style="text-align: center;">431,400</td><td>借入債務</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">882,900</td><td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </tbody> </table> <p>4 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額</td><td style="text-align: right;">7,600,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行総額</td><td style="text-align: right;">3,800,000千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,800,000千円</td></tr> </table>	土地	21,341千円	建物	17,001	投資有価証券	25,334	定期預金	20,000	計	83,676	流動資産		売掛金	55,154千円	未収入金	14,927	短期貸付金	884,070	その他	951	流動負債		買掛金	976	前受金	11,120	その他	338	保証先	金額(千円)	内容	株野村コリア	451,500	借入債務	上海野村水処理工程有限公司	431,400	借入債務	計	882,900	-	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,600,000千円	借入実行総額	3,800,000千円	差引額	3,800,000千円
土地	559,220千円																																																																																							
建物	146,645																																																																																							
投資有価証券	44,745																																																																																							
定期預金	20,000																																																																																							
計	770,610																																																																																							
流動資産																																																																																								
売掛金	126,803千円																																																																																							
未収入金	21,205																																																																																							
短期貸付金	901,710																																																																																							
その他	1,865																																																																																							
流動負債																																																																																								
買掛金	5,274																																																																																							
前受金	4,120																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																						
株野村コリア	100,000	借入債務																																																																																						
計	100,000	-																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,600,000千円																																																																																							
借入実行総額	1,000,000千円																																																																																							
差引額	6,600,000千円																																																																																							
土地	21,341千円																																																																																							
建物	17,001																																																																																							
投資有価証券	25,334																																																																																							
定期預金	20,000																																																																																							
計	83,676																																																																																							
流動資産																																																																																								
売掛金	55,154千円																																																																																							
未収入金	14,927																																																																																							
短期貸付金	884,070																																																																																							
その他	951																																																																																							
流動負債																																																																																								
買掛金	976																																																																																							
前受金	11,120																																																																																							
その他	338																																																																																							
保証先	金額(千円)	内容																																																																																						
株野村コリア	451,500	借入債務																																																																																						
上海野村水処理工程有限公司	431,400	借入債務																																																																																						
計	882,900	-																																																																																						
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	7,600,000千円																																																																																							
借入実行総額	3,800,000千円																																																																																							
差引額	3,800,000千円																																																																																							

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)				
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年2月18日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,200,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成20年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(3) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>6 手形支払いから一括支払信託による支払いへの変更 平成20年2月支払分より、一部仕入先等への支払方法を手形から一括支払信託による支払いへ移行しました。この結果、従来と同一の方法によった場合と比べて以下の科目の金額が増減しております。</p> <table data-bbox="199 1612 742 1682"> <tr> <td>支払手形</td> <td>625,177千円</td> </tr> <tr> <td>未払金</td> <td>625,177千円</td> </tr> </table>	支払手形	625,177千円	未払金	625,177千円	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社の借入金のうち、コミットメントライン契約及びタームローン契約には以下の財務制限条項が付されております。</p> <p>(1) 平成17年2月18日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,200,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成16年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(2) 平成20年2月12日に締結したコミットメントライン契約(借入枠1,000,000千円、借入実行額0千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成19年3月期の75%以上に維持すること。</p> <p>各年度の決算期における連結の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>各年度の決算期における単体の損益計算書に示される経常損益が2期連続して損失とならないようにすること。</p> <p>(3) 平成18年2月17日に締結したタームローン契約 (借入実行額1,000,000千円)</p> <p>各年度の決算期の末日における単体の貸借対照表における純資産の部の金額を平成17年3月期の75%以上を維持すること。</p> <p>各年度の決算期(中間期を除く)における単体の損益計算書における経常利益が2期連続して損失とならないようにすること。</p>
支払手形	625,177千円				
未払金	625,177千円				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																																																																										
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">721,236千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの仕入高</td><td style="text-align: right;">99,725</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">26,418</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">25,047</td></tr> <tr><td>関係会社よりの雑収入</td><td style="text-align: right;">4,800</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">分析費</td><td style="text-align: right;">51,996千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,996千円</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は37%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は63%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">255,358千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">844,537</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">91,000</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">143,713</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">122,253</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">141,170</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">207,179</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">78,478</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">123,460千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">93千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,367千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,460千円</td></tr> </table> <p>7 減損損失</p> <p>当社は、当事業年度においてコストの発生見込額が増加し収益性が低下したため、以下のリース資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">場所</th> <th style="width: 55%;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>純水供給用 リース資産</td> <td>機械装置</td> <td>静岡県 掛川市</td> <td style="text-align: center;">26,187</td> </tr> </tbody> </table> <p>科目別内訳は、リース資産減損勘定26,187千円であります。</p>	関係会社への売上高	721,236千円	関係会社よりの仕入高	99,725	関係会社よりの受取利息	26,418	関係会社よりの受取配当金	25,047	関係会社よりの雑収入	4,800	分析費	51,996千円	計	51,996千円	役員報酬	255,358千円	給料手当	844,537	賞与引当金繰入額	91,000	法定福利費	143,713	減価償却費	122,253	賃借料	141,170	旅費交通費	207,179	リース料	78,478	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	123,460千円	機械及び装置	93千円	工具、器具及び備品	1,367千円	計	1,460千円	用途	種類	場所	金額(千円)	純水供給用 リース資産	機械装置	静岡県 掛川市	26,187	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">関係会社への売上高</td><td style="text-align: right;">296,611千円</td></tr> <tr><td>関係会社よりの仕入高</td><td style="text-align: right;">64,720</td></tr> <tr><td>関係会社への支払手数料</td><td style="text-align: right;">1,926</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取利息</td><td style="text-align: right;">19,893</td></tr> <tr><td>関係会社よりの受取配当金</td><td style="text-align: right;">18,738</td></tr> <tr><td>関係会社よりの雑収入</td><td style="text-align: right;">3,000</td></tr> </table> <p>2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">分析費</td><td style="text-align: right;">68,193千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,193千円</td></tr> </table> <p>3 販売費に属する費用のおおよその割合は35%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は65%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">263,036千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">752,959</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">65,000</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td style="text-align: right;">129,626</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">119,131</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">137,188</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">143,078</td></tr> <tr><td>リース料</td><td style="text-align: right;">70,742</td></tr> </table> <p>4 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費</td><td style="text-align: right;">110,812千円</td></tr> </table> <p>5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">機械及び装置</td><td style="text-align: right;">637千円</td></tr> </table> <p>6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 70%;">建物附属設備</td><td style="text-align: right;">77千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">2,503千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,200千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,780千円</td></tr> </table>	関係会社への売上高	296,611千円	関係会社よりの仕入高	64,720	関係会社への支払手数料	1,926	関係会社よりの受取利息	19,893	関係会社よりの受取配当金	18,738	関係会社よりの雑収入	3,000	分析費	68,193千円	計	68,193千円	役員報酬	263,036千円	給料手当	752,959	賞与引当金繰入額	65,000	法定福利費	129,626	減価償却費	119,131	賃借料	137,188	旅費交通費	143,078	リース料	70,742	一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	110,812千円	機械及び装置	637千円	建物附属設備	77千円	機械及び装置	2,503千円	工具、器具及び備品	2,200千円	計	4,780千円
関係会社への売上高	721,236千円																																																																																										
関係会社よりの仕入高	99,725																																																																																										
関係会社よりの受取利息	26,418																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	25,047																																																																																										
関係会社よりの雑収入	4,800																																																																																										
分析費	51,996千円																																																																																										
計	51,996千円																																																																																										
役員報酬	255,358千円																																																																																										
給料手当	844,537																																																																																										
賞与引当金繰入額	91,000																																																																																										
法定福利費	143,713																																																																																										
減価償却費	122,253																																																																																										
賃借料	141,170																																																																																										
旅費交通費	207,179																																																																																										
リース料	78,478																																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	123,460千円																																																																																										
機械及び装置	93千円																																																																																										
工具、器具及び備品	1,367千円																																																																																										
計	1,460千円																																																																																										
用途	種類	場所	金額(千円)																																																																																								
純水供給用 リース資産	機械装置	静岡県 掛川市	26,187																																																																																								
関係会社への売上高	296,611千円																																																																																										
関係会社よりの仕入高	64,720																																																																																										
関係会社への支払手数料	1,926																																																																																										
関係会社よりの受取利息	19,893																																																																																										
関係会社よりの受取配当金	18,738																																																																																										
関係会社よりの雑収入	3,000																																																																																										
分析費	68,193千円																																																																																										
計	68,193千円																																																																																										
役員報酬	263,036千円																																																																																										
給料手当	752,959																																																																																										
賞与引当金繰入額	65,000																																																																																										
法定福利費	129,626																																																																																										
減価償却費	119,131																																																																																										
賃借料	137,188																																																																																										
旅費交通費	143,078																																																																																										
リース料	70,742																																																																																										
一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	110,812千円																																																																																										
機械及び装置	637千円																																																																																										
建物附属設備	77千円																																																																																										
機械及び装置	2,503千円																																																																																										
工具、器具及び備品	2,200千円																																																																																										
計	4,780千円																																																																																										

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
<p>当社は事業用資産については、支店及び子会社毎にグルーピングを行っております。ただし、純水供給用リース資産及び遊休資産については、個別の物件単位にグルーピングしております。</p> <p>純水供給用リース資産の回収可能価額は、使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローの割引率は3.8%で実施しております。</p>	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (千株)	当事業年度増加株式数 (千株)	当事業年度減少株式数 (千株)	当事業年度末株式数 (千株)
普通株式(注)	-	282.7	-	282.7
合計	-	282.7	-	282.7

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加282.7千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加282.6千株、単元未満株式の買取りによる増加0.1千株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引(借主側)					ファイナンス・リース取引(借主側)				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、 減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					所有権移転外ファイナンス・リース取引				
					(1) リース資産の内容				
					(ア) 有形固定資産				
					主として、水処理装置事業における研究・開発設備 (機械装置及び運搬具)であります。				
					(イ) 無形固定資産				
					ソフトウェアであります。				
					(2) リース資産の減価償却の方法				
					重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」 に記載のとおりであります。				
					なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のう ち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリー ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準 じた会計処理によっており、その内容は次のとおりで あります。				
2. 未経過リース料期末残高相当額等					1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
未経過リース料期末残高相当額									
1年内					414,420千円				
1年超					1,575,398千円				
合計					1,989,819千円				
リース資産減損勘定の残高					29,014千円				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失									
支払リース料					468,841千円				
リース資産減損勘定の取崩額					5,321千円				
減価償却費相当額					433,029千円				
支払利息相当額					44,471千円				
減損損失					26,187千円				
4. 減価償却費相当額の算定方法									
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。									
5. 利息相当額の算定方法									
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額 を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法 によっております。									
					取得価額相 当額 (千円)				
					減価償却累 計額相当額 (千円)				
					減損損失累 計額相当額 (千円)				
					期末残高相 当額 (千円)				
機械及び装置					2,549,050				
車両運搬具					144,007				
工具、器具及 び備品					391,134				
ソフトウェア					11,597				
合計					3,095,789				
					2,227,457				
					19,342				
					1,302,249				
					48,976				
					143,004				
					4,256				
					1,498,486				
					2. 未経過リース料期末残高相当額等				
					未経過リース料期末残高相当額				
					1年内				
					376,239千円				
					1年超				
					1,197,773千円				
					合計				
					1,574,013千円				
					リース資産減損勘定の残高				
					19,342千円				
					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
					支払リース料				
					454,544千円				
					リース資産減損勘定の取崩額				
					9,671千円				
					減価償却費相当額				
					417,548千円				
					支払利息相当額				
					40,623千円				
					4. 減価償却費相当額の算定方法				
					リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額 法によっております。				
					5. 利息相当額の算定方法				
					リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利 息法によっております。				

(有価証券関係)

前事業年度(平成20年3月31日)及び当事業年度(平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 4,856</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 90,198</p> <p>未払事業税否認 3,706</p> <p>工事進行基準損失否認 101,437</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 27,628</p> <p>工事未払原価否認 12,784</p> <p>棚卸評価損否認 10,432</p> <p>期末賞与否認 25,438</p> <p>固定資産除却損否認 820</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 146,746</p> <p>長期未払金 132,162</p> <p>有価証券評価損否認 13,047</p> <p>リース資産減損損失否認 11,788</p> <p>工事損失引当金 13,806</p> <p>繰越外国税額控除 49,933</p> <p>税務上の繰越欠損金 75,890</p> <p>その他 8,170</p> <p>繰延税金資産小計 728,848</p> <p>評価性引当額 38,201</p> <p>繰延税金資産合計 690,646</p> <p>繰延税金負債</p> <p>未収還付事業税 18,598</p> <p>投資有価証券評価益 28,655</p> <p>その他 2,595</p> <p>繰延税金負債合計 49,849</p> <p>繰延税金資産の純額 640,797</p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 53,653</p> <p>賞与引当金損金算入限度超過額 70,258</p> <p>未払事業税否認 6,603</p> <p>工事進行基準損失否認 99,344</p> <p>製品保証引当金繰入超過額 31,691</p> <p>工事未払原価否認 20,382</p> <p>棚卸評価損否認 14,717</p> <p>期末賞与否認 20,135</p> <p>退職給付引当金損金算入限度超過額 99,315</p> <p>長期未払金 109,732</p> <p>有価証券評価損否認 453</p> <p>リース資産減損損失否認 7,859</p> <p>工事損失引当金 3,195</p> <p>繰越外国税額控除 1,319</p> <p>その他 25,968</p> <p>繰延税金資産小計 564,630</p> <p>評価性引当額 43,290</p> <p>繰延税金資産合計 521,340</p> <p>繰延税金負債</p> <p>投資有価証券評価益 7,014</p> <p>繰延税金負債合計 7,014</p> <p>繰延税金資産の純額 514,325</p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(%)</p> <p>法定実効税率 40.6</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 4.8</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.2</p> <p>住民税等均等割 4.6</p> <p>過年度法人税等戻入額 3.7</p> <p>過年度法人税等更正による影響 3.5</p> <p>その他 0.7</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 50.3</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>

(企業結合会計)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	836.58円	1株当たり純資産額	846.68円
1株当たり当期純利益金額	18.46円	1株当たり当期純利益金額	22.81円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	168,500	229,030
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	168,500	229,030
期中平均株式数(千株)	9,127	10,037

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
		投資有価証券	その他有価証券	野村ホールディングス(株)
		国土防災技術(株)	5,000	43,500
		野村興産(株)	14,000	21,000
		(株)りそなホールディングス	13,425.2	17,587
		Enviro Co.,Ltd	20,000	10,867
		(株)ミクニ	100,000	10,800
		カツラギ工業(株)	20,000	10,000
		華村環保股?有限公司	204,000	7,079
		西華産業(株)	24,000	5,208
		沖電気工業(株)	51,250	3,228
		その他(12銘柄)	10,057	8,288
		計	728,182.2	269,451

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	977,526	4,550	3,672	978,405	697,117	32,170	281,288
構築物	92,903	4,788	-	97,691	59,144	12,862	38,546
機械及び装置	534,801	71,614	65,727	540,687	382,214	51,927	158,472
車両運搬具	13,993	-	-	13,993	11,260	1,511	2,732
工具、器具及び備品	327,679	99,752	29,707	397,724	277,272	47,182	120,451
土地	724,797	371,325	-	1,096,122	-	-	1,096,122
リース資産	-	140,318	-	140,318	16,190	16,190	124,128
建設仮勘定	-	23,457	23,457	-	-	-	-
有形固定資産計	2,671,701	715,807	122,564	3,264,944	1,443,200	161,845	1,821,743
無形固定資産							
特許権	771,699	-	-	771,699	250,119	96,475	521,579
借地権	-	99,646	-	99,646	-	-	99,646
商標権	3,176	-	-	3,176	2,382	206	793
実用新案権	2,857	-	-	2,857	2,857	-	-
意匠権	426	-	-	426	426	106	-
ソフトウェア	9,843	1,409	-	11,252	7,005	2,169	4,247
電話加入権	11,247	-	-	11,247	-	-	11,247
工業所有権等利用権	89,132	-	-	89,132	67,726	10,040	21,406
無形固定資産計	888,383	101,055	-	989,438	330,518	108,999	658,920
長期前払費用	46,893	877	41	47,728	28,084	6,335	19,644
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

機械及び装置	シリコンリサイクル試験ユニット	15,897千円
工具、器具及び備品	質量分析装置	42,900千円
土地	新研究棟建設用地	371,325千円
借地権	新研究棟借地権設定	99,646千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	33,083	135,468	893	32,803	134,855
賞与引当金	222,000	172,923	222,000	-	172,923
製品保証引当金	68,000	78,000	68,000	-	78,000
工事損失引当金	33,982	7,864	33,982	-	7,864
役員賞与引当金	-	-	-	-	-

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗い替えによる戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,753
預金	
当座預金	900,357
普通預金	1,106,323
定期預金	287,000
別段預金	2,036
納税準備預金	1,955
小計	2,297,672
合計	2,301,425

ロ．受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日東機器ファインテック(株)	162,695
エム・セテック(株)	90,488
カツラギ工業(株)	36,753
シーアイ化成(株)	31,185
西華産業(株)	17,894
その他	155,782
合計	494,800

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	94,246
5月	197,694
6月	67,781
7月	107,678
8月	27,398
合計	494,800

ハ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
AU Optronics Corporation	1,565,826
Innolux Display Corporation	725,689
ProMOS Technologies Inc.	340,447
大成建設(株)	305,221

相手先	金額(千円)
財団法人阪大微生物病研究会	296,110
その他	4,800,597
合計	8,033,891

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,456,354	22,013,523	20,435,985	8,033,891	71.8	120

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

二. 商品及び製品

品目	金額(千円)
製品	
レジストカップ洗浄機 RC-300	15,048
オクダジット OT-300	9,453
オクダジット OT-10	1,687
オクダジット OT-10W-0	1,339
MRP S-バブラー4 NDB-4WAC	732
その他	65
合計	28,326

ホ. 仕掛品

品目	金額(千円)
SEC TN-Project用 F-Free	49,857
M1A/B TMAH監視システム更新工事	30,836
連続純水製造装置仕様変更工事	26,591
ML UPW HOOK-UP	23,262
RO装置不具合対応	20,182
その他	212,615
合計	363,346

へ. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
MRP PC 11MM/ハバ .08UM P/N800315	34,508

区分	金額(千円)
MEMBスタック 50GPM P/N3009774	15,597
カチオン膜 P/N3009767	9,424
アニオン膜 P/N3009765	8,401
ROエレメント DOW SG30LE-440i	7,836
その他	153,256
小計	229,024
貯蔵品	
切手	309
収入印紙	184
ビール券	87
小計	580
合計	229,605

ト．短期貸付金

相手先	金額(千円)
野村マイクロ・サイエンス USA Ltd.,Co.	884,070
クラレアクア(株)	72,000
華村環保股?有限公司	1,900
合計	957,970

流動負債

イ．支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
WATER ENGINEERING CO., LTD.	250,676
(株)江田商会	45,045
日東電工(株)	40,531
クラレトレーディング(株)	34,226
Ghung-Hsin FRP Industry Co., Ltd.	28,800
その他	280,695
合計	679,974

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成21年4月	308,637
5月	135,243
6月	157,978
7月	78,115
合計	679,974

ロ．買掛金

相手先	金額（千円）
WATER ENGINEERING CO., LTD.	322,808
クラレアクア(株)	64,116
トーステ(株)	62,541
蜂谷工業(株)	60,942
AGRU KUNSTSTOFFTECHNIK GMBH	48,910
その他	558,009
合計	1,117,328

ハ．短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	1,700,000
(株)三井住友銀行	986,400
(株)横浜銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	500,000
合計	3,886,400

ニ．1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	158,000
(株)三井住友銀行	115,400
(株)横浜銀行	94,000
(株)三菱東京UFJ銀行	74,000
(株)みずほ銀行	20,000
合計	461,400

固定負債

イ．長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)りそな銀行	78,000
(株)三井住友銀行	66,300
(株)横浜銀行	34,000
(株)三菱東京UFJ銀行	34,000
(株)みずほ銀行	20,000
合計	232,300

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.nomura-nms.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第39期）（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）平成20年6月26日関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書及び確認書

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）平成20年8月11日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）平成20年11月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）平成21年2月13日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第40期第1四半期）（自平成20年4月1日至平成20年6月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第40期第2四半期）（自平成20年7月1日至平成20年9月30日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

平成21年5月14日関東財務局長に提出

（第40期第3四半期）（自平成20年10月1日至平成20年12月31日）の四半期報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

(4) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成20年5月1日至平成20年5月31日）平成20年8月27日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年6月1日至平成20年6月30日）平成20年8月27日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年7月1日至平成20年7月31日）平成20年8月27日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年8月1日至平成20年8月31日）平成20年9月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年9月1日至平成20年9月30日）平成20年10月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年10月1日至平成20年10月31日）平成20年11月5日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年11月1日至平成20年11月30日）平成20年12月3日関東財務局長に提出

報告期間（自平成20年12月1日至平成20年12月31日）平成21年1月6日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年1月1日至平成21年1月31日）平成21年2月4日関東財務局長に提出

報告期間（自平成21年2月1日至平成21年2月28日）平成21年3月3日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月30日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 本田 親彦 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳下 敏男 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 光宏 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、野村マイクロ・サイエンス株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月30日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽 A S G 監査法人

指定社員 公認会計士 本田 親彦 印
業務執行社員指定社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月25日

野村マイクロ・サイエンス株式会社

取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柳下 敏男 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 西田 光宏 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第40期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、野村マイクロ・サイエンス株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。